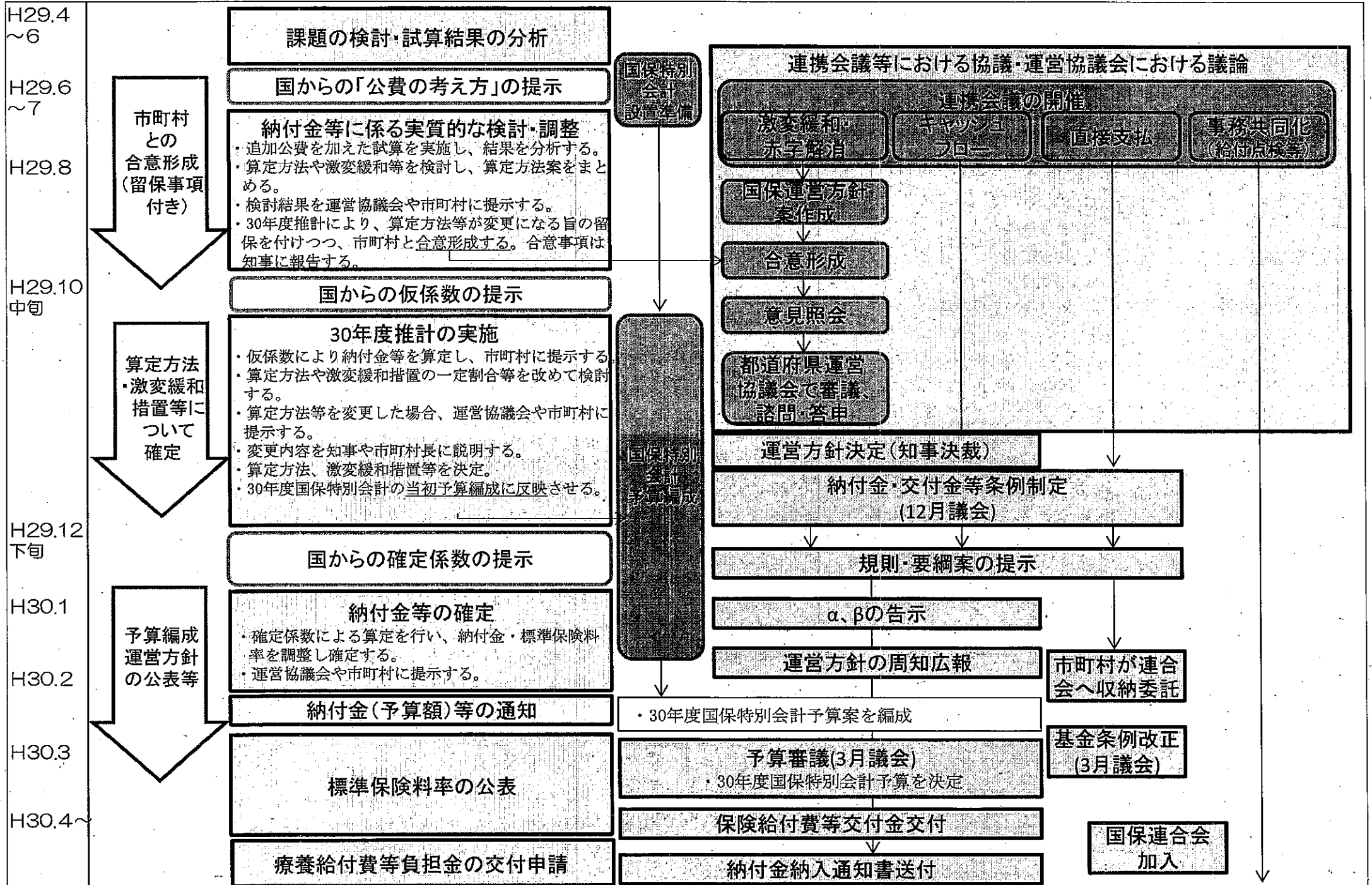


## 今後の納付金の算定方法等について

・都道府県の作業スケジュール（国資料）	.....P 1
・滋賀県の作業スケジュール（県資料）	.....P 2
・平成30年度の公費について（国資料）	.....P 3
・保険者努力支援制度について（国資料）	.....P 4
・改革後の国保財政の仕組み（国資料）	.....P19
・国保事業費納付金等の算定の流れ（県資料）	.....P22
・激変緩和措置（国資料）	.....P24
・国保財政の仕組み（県資料）	.....P27
（参考資料）	
国民健康保険の現状（本県の状況）	..... P29
平成29年度市町の保険料率	..... P30

# 都道府県の作業スケジュール(例)



# 滋賀県の作業スケジュール(平成29年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国のスケジュール				○公費の考え方 (7/5)			○国から仮係数提示 (10/中旬)		○国から確定係数提示 (12/下旬)			
運営方針の策定関係			・市町意見照会 (5/30～6/30) ・パブコメ (5/30～6/30)		運営方針 の決定 (公表)		・広報 (資料データの作成)					
納付金等算定				第3回試算実施 ※29年度分		基礎ファイル作成 (9月中) 所得調査(市町) (9月中)	・市町ヒアリング (10月上旬)	納付金推計 (仮係数) ※30年度推計 結果提示	納付金確定 (確定係数) ※納付金等の確定		●納付金(予算額)等の通知 (2月中旬)	●標準保険料率の公表 (3月)
市町との合意形成 (市町との連携会議)	連携会議 (4/28)			連携会議 (7/12)		連携会議 (9月中旬)		連携会議 (11月下旬)	連携会議 (1月中旬)		連携会議 (3月中旬)	
(部 会)					●納付金算定内容審議 (第3回試算結果に基づく) →30年度推計により算定方法等 が変更になる旨の留保条件付 き合意形成		●納付金算定内容審議 (30年度推計結果に基づく) →算定方法、激変緩和措置の一 定割合等を再検討 →算定方法、激変緩和措置等を 決定		●納付金等の確定 →納付金、標準保険料率を確定		●30年度の制度移行 に向けての最終調整	
県運営協議会				第2回 運営協議会 (7/5) 運営方針審	第3回 運営協議会 (8/10) 運営方針答申		第4回 運営協議会 (10/14・15) 納付金等	第5回 運営協議会 (11/17・18) 納付金等		第6回 運営協議会 (1/17・18) 納付金等		

保険料(税)・保険財政部会、資格管理・給付事務部会、収納対策部会、保健事業部会 → (通年)

# 1. 平成30年度の公費について（拡充分の全体像）

平成30年度の公費の在り方について  
とりまとめ  
平成29年7月5日  
国保基盤強化協議会事務レベルWG

## ○財政調整機能の強化

（財政調整交付金の実質的増額）

【800億円程度】

### ＜普調＞【300億円程度】

#### ＜暫定措置（都道府県分）＞【300億円程度】

- ・追加激変緩和（都道府県間の公平性に十分配慮しつつ配分）

※予算額は徐々に減少させるものとする。減少相当額の取扱いは、政令上、普調と特調の配分について7：2が原則とされていることも踏まえつつ、改革の円滑な施行の観点も含め検討（「財政調整機能の強化」の総額（800億円程度）は将来にわたり維持する）

#### ＜特調（都道府県分）＞【100億円程度】

- ・子どもの被保険者【100億円程度】（既存分と合わせ200程度）

※平均以下の子ども被保険者数を交付対象に追加。市町村の過去の交付実績及び子ども被保険者数に着目した再配分を行うことを基本とする

#### ＜特調（市町村分）＞【100億円程度】

- ・精神疾患【70億円程度】（既存分と合わせ200程度）
- ・非自発的失業【30億円程度】（既存分と合わせ70程度）

## ○保険者努力支援制度

・医療費の適正化に向けた取組  
等に対する支援

【800億円程度】

### ＜都道府県分＞【500億円程度】

- ・医療費適正化の取組状況（都道府県平均）【200億円程度】
- ・医療費水準に着目した評価【150億円程度】
- ・各都道府県の医療費適正化等に関する取組の実施状況【150億円程度】

※改革施行後の医療費適正化の取組状況を見つつ、アウトカム評価の比重を高めしていくものとする

### ＜市町村分＞【300億円程度 ※別途、特調より200億円程度追加】

- ・前倒し実施分（一部指標を発展）
- ・事務等の適正化に係る指標

※都道府県単位化の趣旨を踏まえ、改革施行後の状況を見つつ、徐々に都道府県分重視の仕組みに見直していくことを検討

※特別高額医療費共同事業への国庫補助の拡充に数十億円程度を確保

※平成31年度以降の公費の在り方については、施行状況を踏まえ、地方団体と十分に協議を行った上で決定するものとする

## 4. 保険者努力支援制度について（全体像①）

市町村分（300億円程度）※特調より200億円程度を追加

### 保険者共通の指標

指標① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率  
○特定健診受診率・特定保健指導受診率  
○メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

指標② 特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況  
○がん検診受診率  
○歯科疾患（病）検診実施状況

指標③ 糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況  
○重症化予防の取組の実施状況

指標④ 広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況  
○個人へのインセンティブの提供の実施  
○個人への分かりやすい情報提供の実施

指標⑤ 加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況  
○重複服薬者に対する取組

指標⑥ 後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況  
○後発医薬品の促進の取組  
○後発医薬品の使用割合

### 国保固有の指標

指標① 収納率向上に関する取組の実施状況  
○保険料（税）収納率  
※過年度分を含む

指標② 医療費の分析等に関する取組の実施状況  
○データヘルス計画の実施状況

指標③ 給付の適正化に関する取組の実施状況  
○医療費通知の取組の実施状況

指標④ 地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況  
○国保の視点からの地域包括ケア推進の取組

指標⑤ 第三者求償の取組の実施状況  
○第三者求償の取組状況

指標⑥ 適正かつ健全な事業運営の実施状況  
○適切かつ健全な事業運営の実施状況

都道府県分（500億円程度）

指標① 主な市町村指標の都道府県単位評価

- 主な市町村指標の都道府県単位評価
  - ・特定健診・特定保健指導の実施率
  - ・糖尿病等の重症化予防の取組状況
  - ・個人インセンティブの提供
  - ・後発医薬品の使用割合
  - ・保険料収納率
- ※ 都道府県平均等に基づく評価

指標② 医療費適正化のアウトカム評価

- 都道府県の医療費水準に関する評価
  - ※国保被保険者に係る年齢調整後一人当たり医療費に着目し、
    - ・その水準が低い場合
    - ・前年度より一定程度改善した場合
- に評価

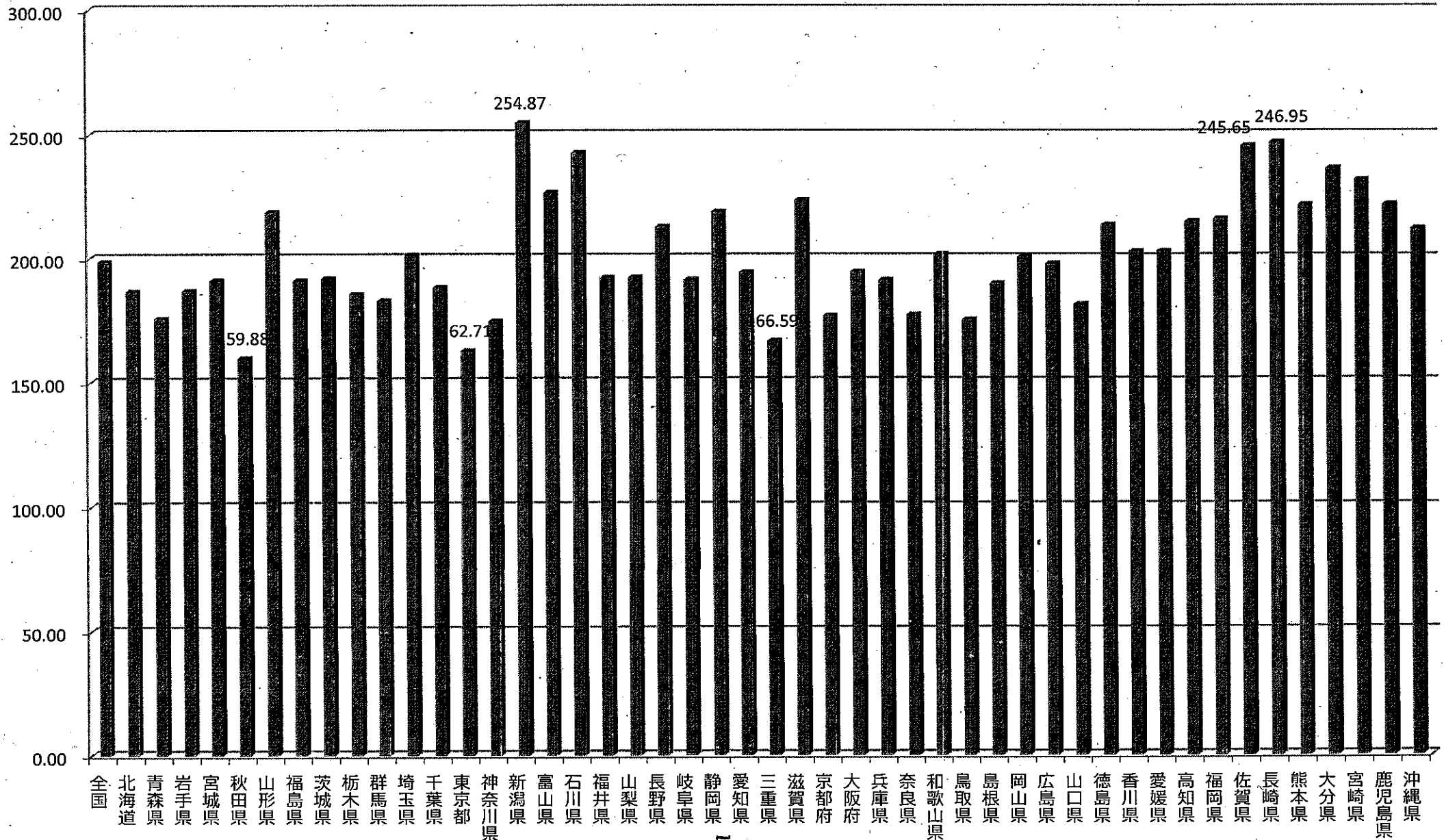
指標③ 都道府県の取組状況

- 都道府県の取組状況
  - ・医療費適正化等の主体的な取組状況（保険者協議会、データ分析、重症化予防の取組等）
  - ・医療提供体制適正化の推進
  - ・法定外繰入の削減

# 保険者努力支援制度(28年度前倒し分)の結果の「見える化」について

平成28年度 保険者努力支援制度 都道府県別平均獲得点(345点満点)

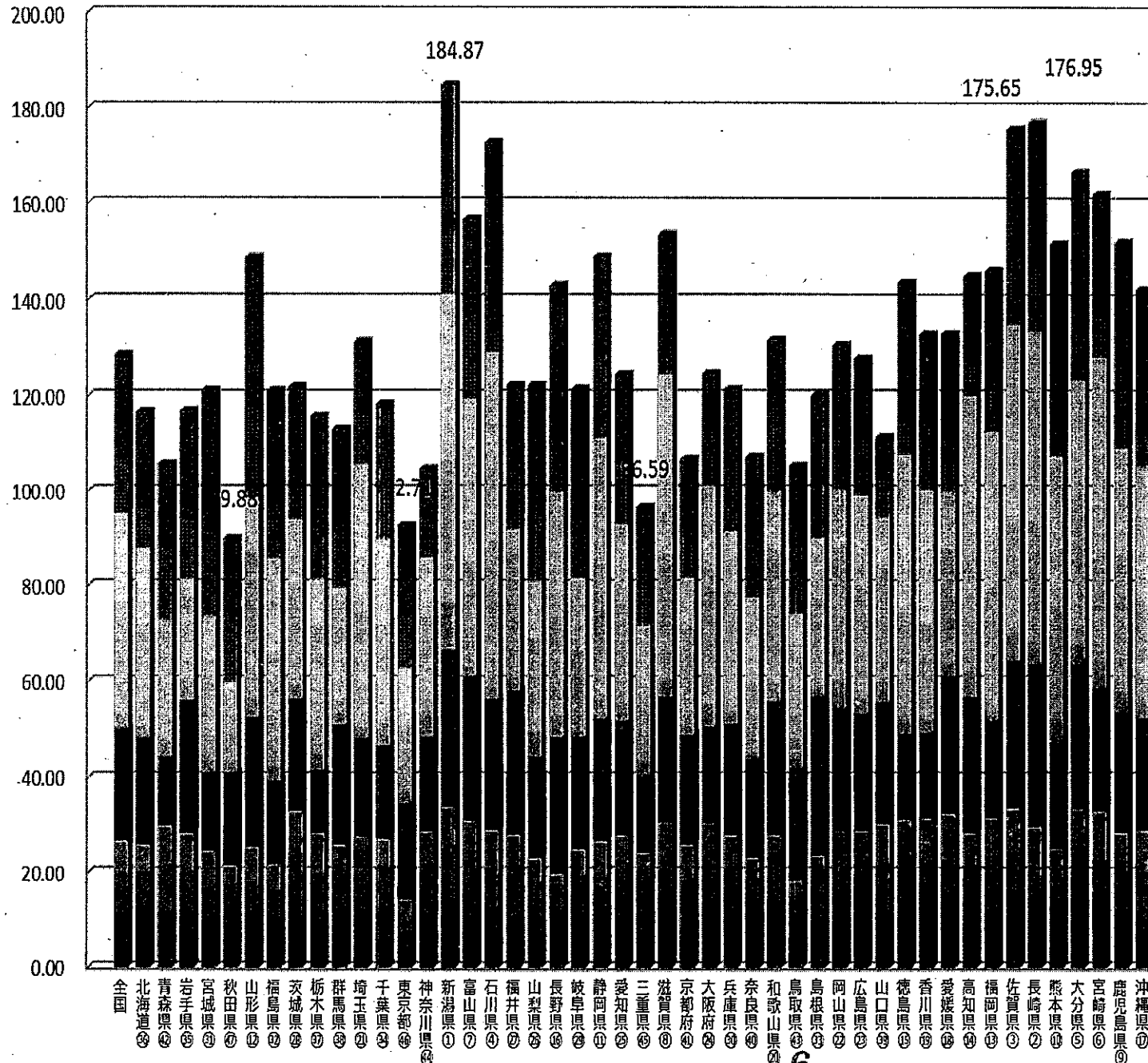
※体制構築加点含む



# 平成28年度 保険者努力支援制度 都道府県別平均獲得点(275点満点)

平均獲得点数

※体制構築加点を除く



最上位都道府県

最下位都道府県

■ 特定健診・特定保健指導・メタボ (60点)

■ がん・歯周疾患検診 (20点)

■ 重症化予防 (40点)

■ 個人インセンティブ・情報提供 (40点)

■ 重複服薬 (10点)

■ 後発医薬品促進の取組・使用割合(30点)

■ 収納率(40点)

■ データヘルス計画 (10点)

■ 医療費通知 (10点)

■ 地域包括ケア(5点)

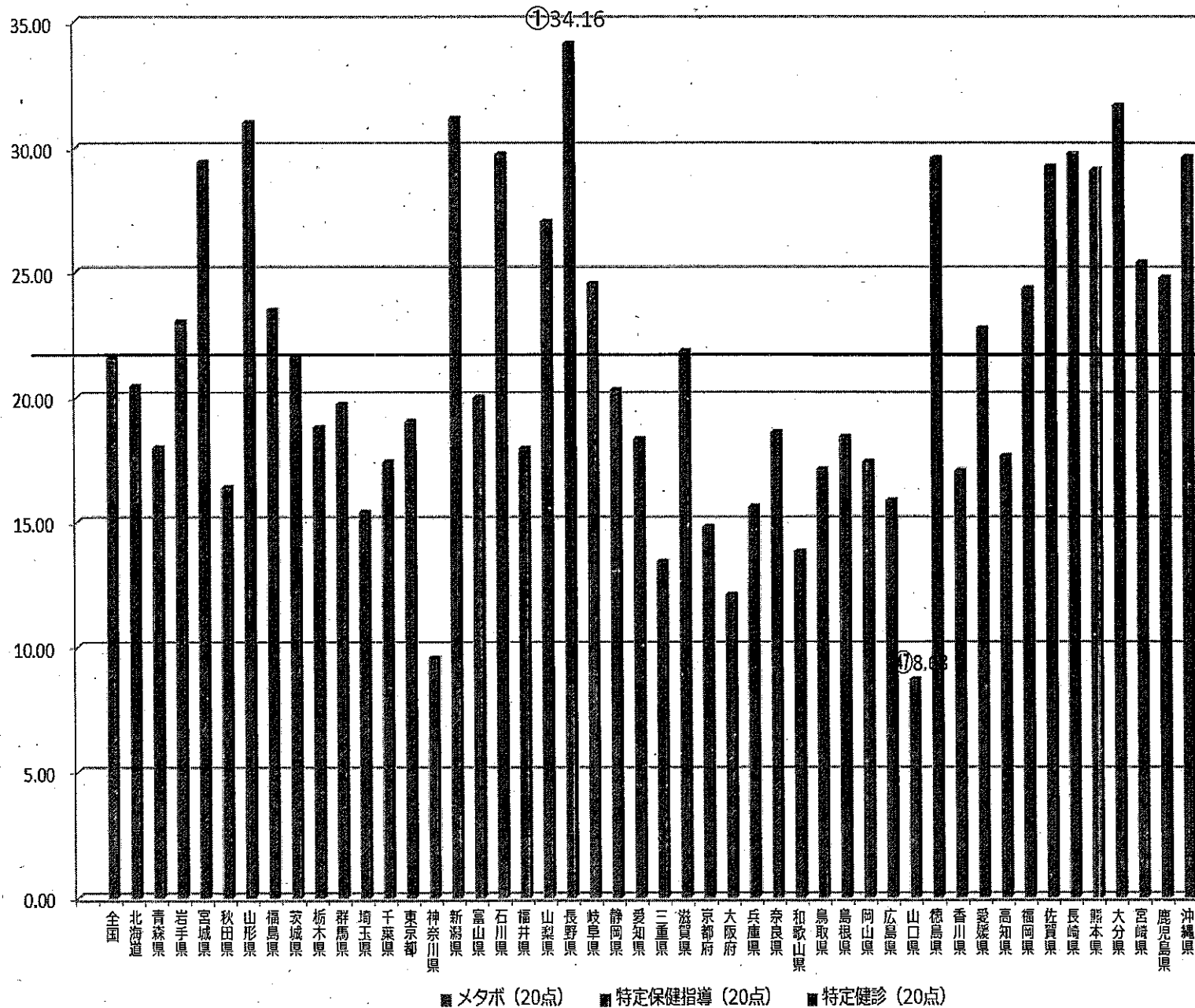
■ 第三者求償 (10点)

都道府県名	得点
1 北海道	116.69
2 青森県	105.70
3 岩手県	116.97
4 宮城県	121.20
5 秋田県	89.88
6 山形県	148.80
7 福島県	121.14
8 茨城県	122.02
9 栃木県	115.68
10 群馬県	113.00
11 埼玉県	131.37
12 千葉県	118.33
13 東京都	92.71
14 神奈川県	104.67
15 新潟県	184.87
16 富山県	156.73
17 石川県	172.89
18 福井県	122.29
19 山梨県	122.33
20 長野県	142.96
21 岐阜県	121.48
22 静岡県	148.91
23 愛知県	124.41
24 三重県	96.59
25 滋賀県	153.68
26 京都府	106.73
27 大阪府	124.60
28 兵庫県	121.39
29 奈良県	107.15
30 和歌山県	131.67
31 鳥取県	105.21
32 島根県	119.95
33 岡山県	130.63
34 広島県	127.78
35 山口県	111.32
36 徳島県	143.67
37 香川県	132.82
38 愛媛県	133.00
39 高知県	144.97
40 福岡県	146.03
41 佐賀県	175.65
42 長崎県	176.95
43 熊本県	151.73
44 大分県	166.50
45 宮崎県	161.92
46 鹿児島県	151.95
47 沖縄県	142.07
全国	128.67



# 平成28年度 都道府県別市町村平均獲得点数 (特定健診・特定保健指導・メタボ関連)

■ 最上位都道府県  
■ 最下位都道府県

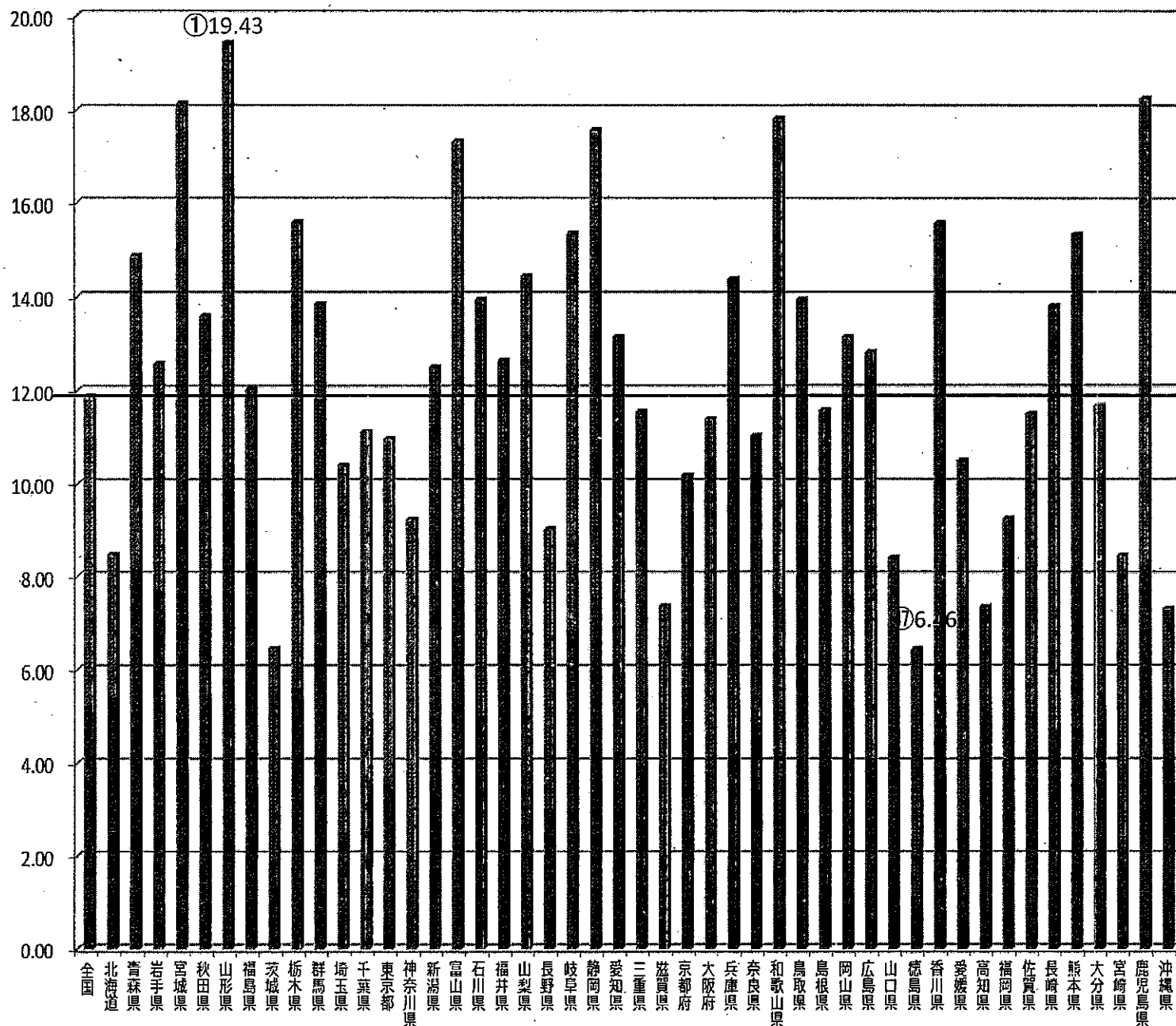


	都道府県名	得点
1	北海道	20.45
2	青森県	18.00
3	岩手県	23.03
4	宮城県	29.43
5	秋田県	16.40
6	山形県	31.00
7	福島県	23.47
8	茨城県	21.59
9	栃木県	18.80
10	群馬県	19.71
11	埼玉県	15.40
12	千葉県	17.41
13	東京都	19.03
14	神奈川県	9.55
15	新潟県	31.17
16	富山県	20.00
17	石川県	29.74
18	福井県	17.94
19	山梨県	27.04
20	長野県	34.16
21	岐阜県	24.52
22	静岡県	20.29
23	愛知県	18.33
24	三重県	13.45
25	滋賀県	21.84
26	京都府	14.81
27	大阪府	12.09
28	兵庫県	15.61
29	奈良県	18.59
30	和歌山県	13.83
31	鳥取県	17.11
32	島根県	18.42
33	岡山県	17.41
34	広島県	15.87
35	山口県	8.68
36	徳島県	29.58
37	香川県	17.06
38	愛媛県	22.75
39	高知県	17.65
40	福岡県	24.33
41	佐賀県	29.25
42	長崎県	29.76
43	熊本県	29.11
44	大分県	31.67
45	宮崎県	25.38
46	鹿児島県	24.77
47	沖縄県	29.63
	全国	21.52



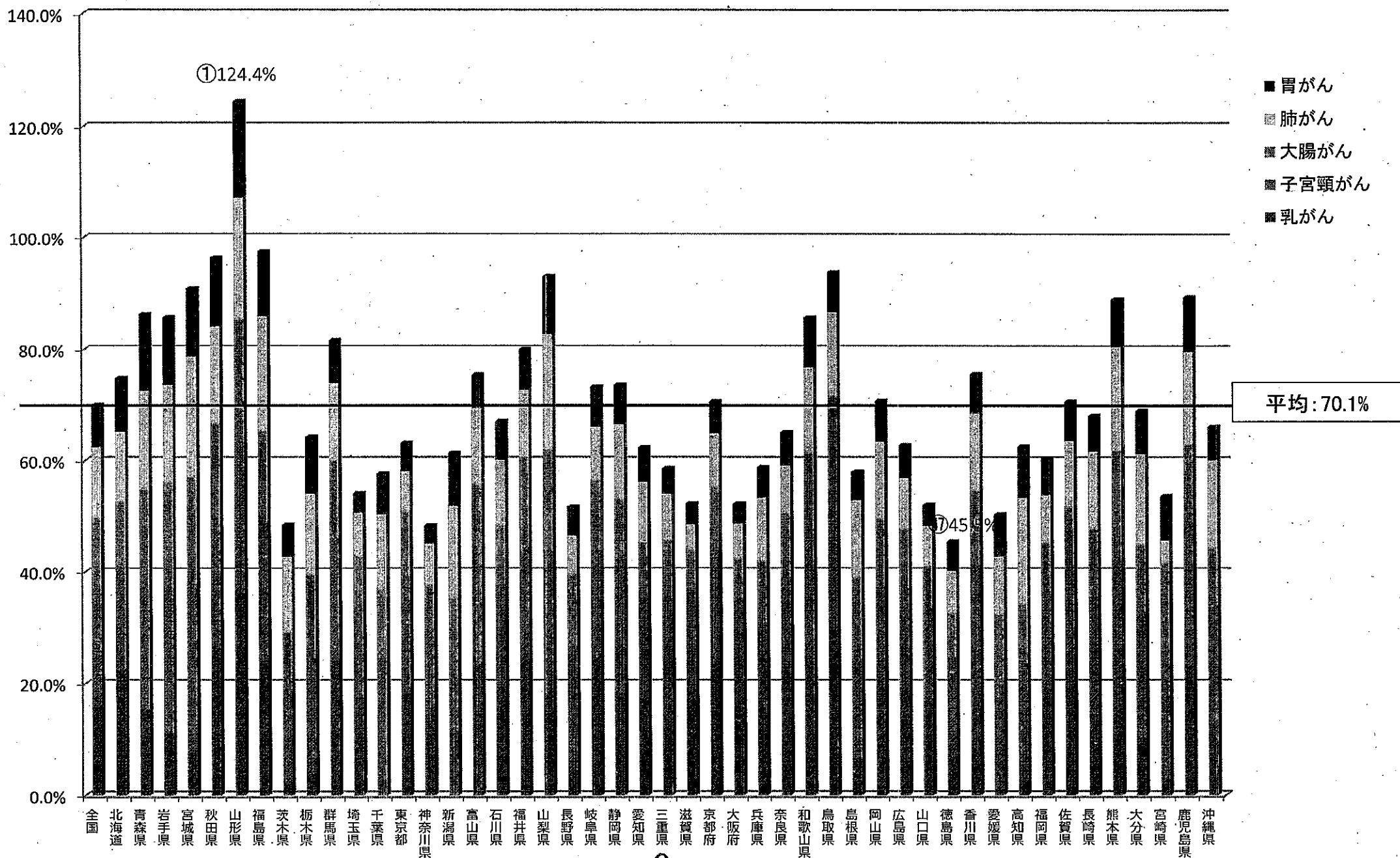
# 平成28年度 都道府県別市町村平均獲得点数 (がん・歯周疾患検診関連)

最上位都道府県  
最下位都道府県

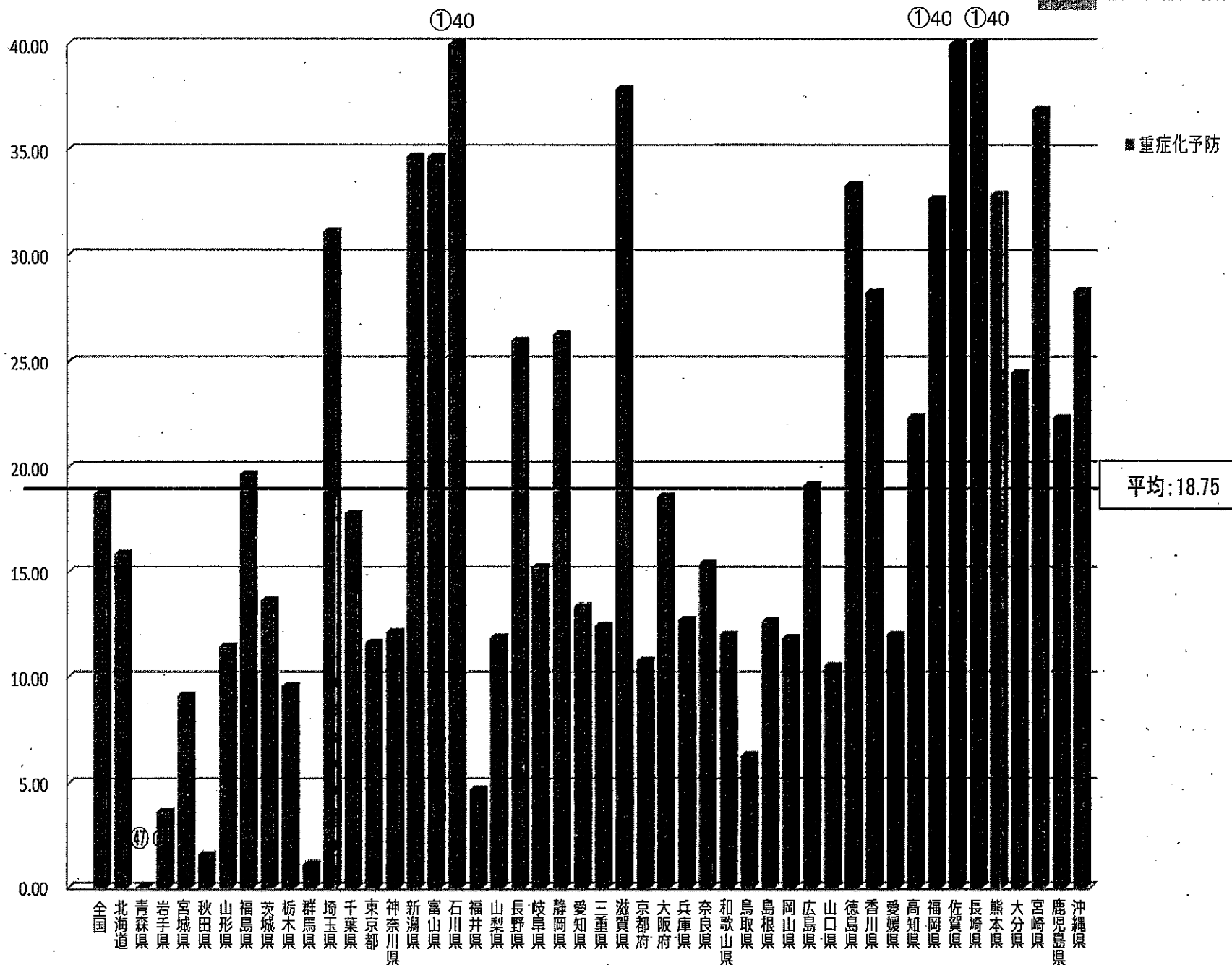


	都道府県名	得点
1	北海道	8.49
2	青森県	14.88
3	岩手県	12.58
4	宮城県	18.14
5	秋田県	13.60
6	山形県	19.43
7	福島県	12.03
8	茨城県	6.48
9	栃木県	15.60
10	群馬県	13.86
11	埼玉県	10.40
12	千葉県	11.11
13	東京都	10.97
14	神奈川県	9.24
15	新潟県	12.50
16	富山県	17.33
17	石川県	13.95
18	福井県	12.65
19	山梨県	14.44
20	長野県	9.03
21	岐阜県	15.36
22	静岡県	17.57
23	愛知県	13.15
24	三重県	11.55
25	滋賀県	7.37
26	京都府	10.19
27	大阪府	11.40
28	兵庫県	14.39
29	奈良県	11.03
30	和歌山県	17.83
31	鳥取県	13.95
32	島根県	11.58
33	岡山県	13.15
34	広島県	12.83
35	山口県	8.42
36	徳島県	6.46
37	香川県	15.59
38	愛媛県	10.50
39	高知県	7.35
40	福岡県	9.25
41	佐賀県	11.50
42	長崎県	13.81
43	熊本県	15.33
44	大分県	11.67
45	宮崎県	8.46
46	鹿児島県	18.26
47	沖縄県	7.32
	全国	11.89

# 平成28年度 都道府県別 がん検診受診率



# 平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数 (重症化予防関連)

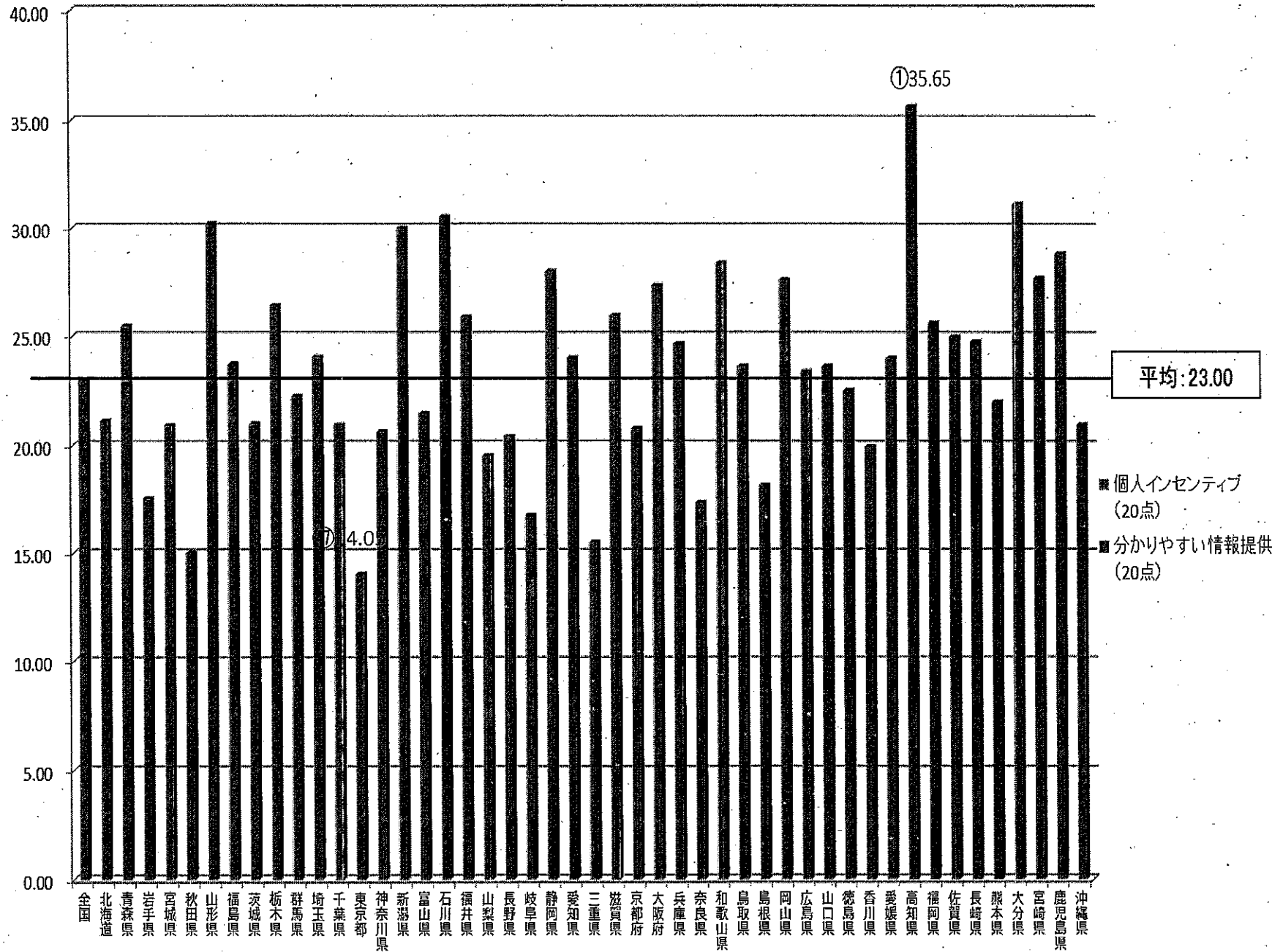


	都道府県名	得点
1	北海道	15.87
2	青森県	0.00
3	岩手県	3.64
4	宮城県	9.14
5	秋田県	1.60
6	山形県	11.43
7	福島県	19.66
8	茨城県	13.64
9	栃木県	9.60
10	群馬県	1.14
11	埼玉県	31.11
12	千葉県	17.78
13	東京都	11.61
14	神奈川県	12.12
15	新潟県	34.67
16	富山県	34.67
17	石川県	40.00
18	福井県	4.71
19	山梨県	11.85
20	長野県	25.97
21	岐阜県	15.24
22	静岡県	26.29
23	愛知県	13.33
24	三重県	12.41
25	滋賀県	37.89
26	京都府	10.77
27	大阪府	18.60
28	兵庫県	12.68
29	奈良県	15.38
30	和歌山県	12.00
31	鳥取県	6.32
32	島根県	12.63
33	岡山県	11.85
34	広島県	19.13
35	山口県	10.53
36	徳島県	33.33
37	香川県	28.24
38	愛媛県	12.00
39	高知県	22.35
40	福岡県	32.67
41	佐賀県	40.00
42	長崎県	40.00
43	熊本県	32.89
44	大分県	24.44
45	宮崎県	36.92
46	鹿児島県	22.33
47	沖縄県	28.29
	全国	18.75

平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数  
(個人インセンティブ・分かりやすい情報提供関連)

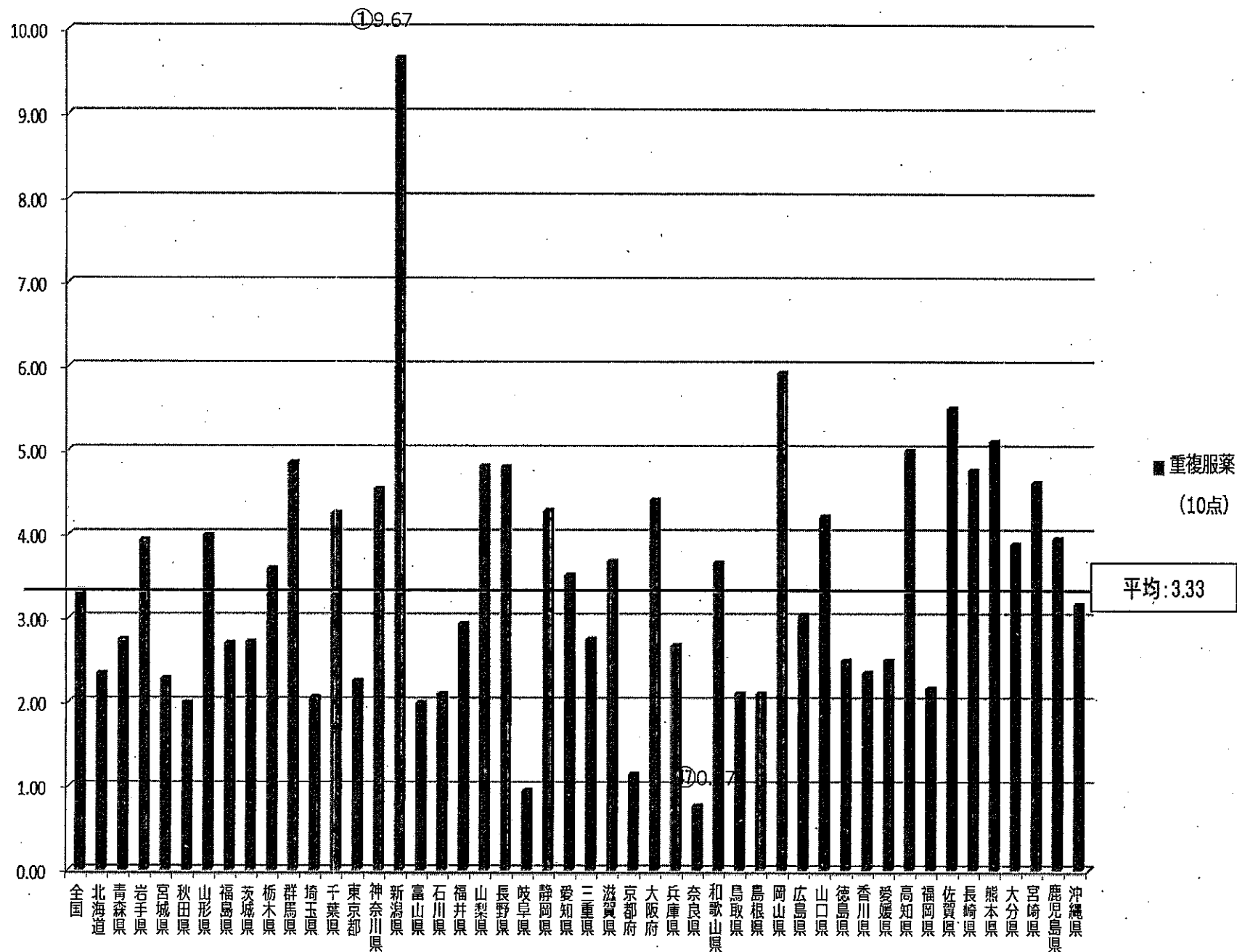
最上位都道府県

最下位都道府県



# 平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数 (重複服薬関連)

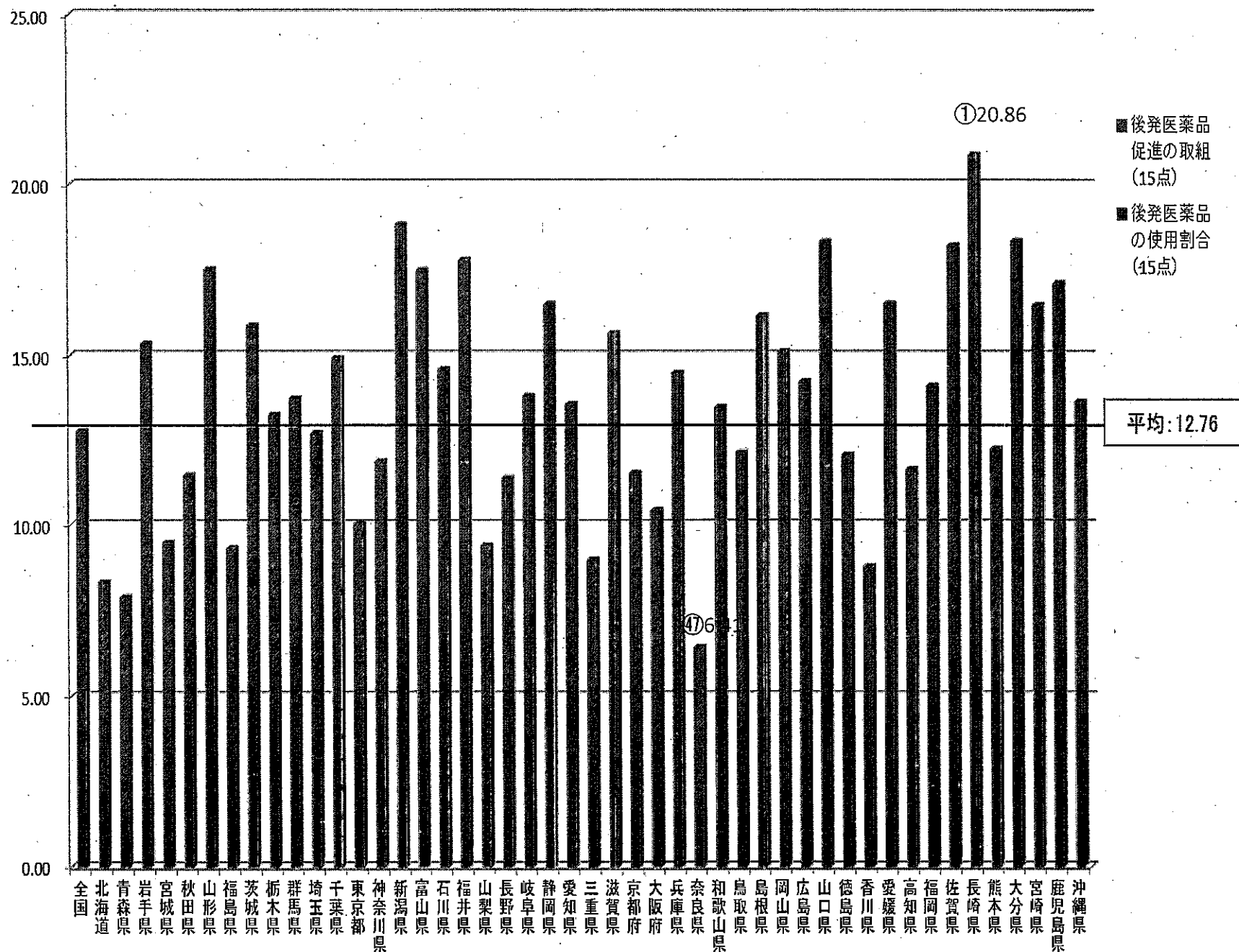
最上位都道府県  
最下位都道府県



	都道府県名	得点
1	北海道	2.35
2	青森県	2.75
3	岩手県	3.94
4	宮城県	2.29
5	秋田県	2.00
6	山形県	4.00
7	福島県	2.71
8	茨城県	2.73
9	栃木県	3.60
10	群馬県	4.86
11	埼玉県	2.06
12	千葉県	4.26
13	東京都	2.26
14	神奈川県	4.55
15	新潟県	9.67
16	富山県	2.00
17	石川県	2.11
18	福井県	2.94
19	山梨県	4.81
20	長野県	4.81
21	岐阜県	0.95
22	静岡県	4.29
23	愛知県	3.52
24	三重県	2.76
25	滋賀県	3.68
26	京都府	1.15
27	大阪府	4.42
28	兵庫県	2.68
29	奈良県	0.77
30	和歌山県	3.67
31	鳥取県	2.11
32	島根県	2.11
33	岡山県	5.93
34	広島県	3.04
35	山口県	4.21
36	徳島県	2.50
37	香川県	2.35
38	愛媛県	2.50
39	高知県	5.00
40	福岡県	2.17
41	佐賀県	5.50
42	長崎県	4.76
43	熊本県	5.11
44	大分県	3.89
45	宮崎県	4.62
46	鹿児島県	3.95
47	沖縄県	3.17
	全国	3.33

# 平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数 (後発医薬品の取組・使用割合関連)

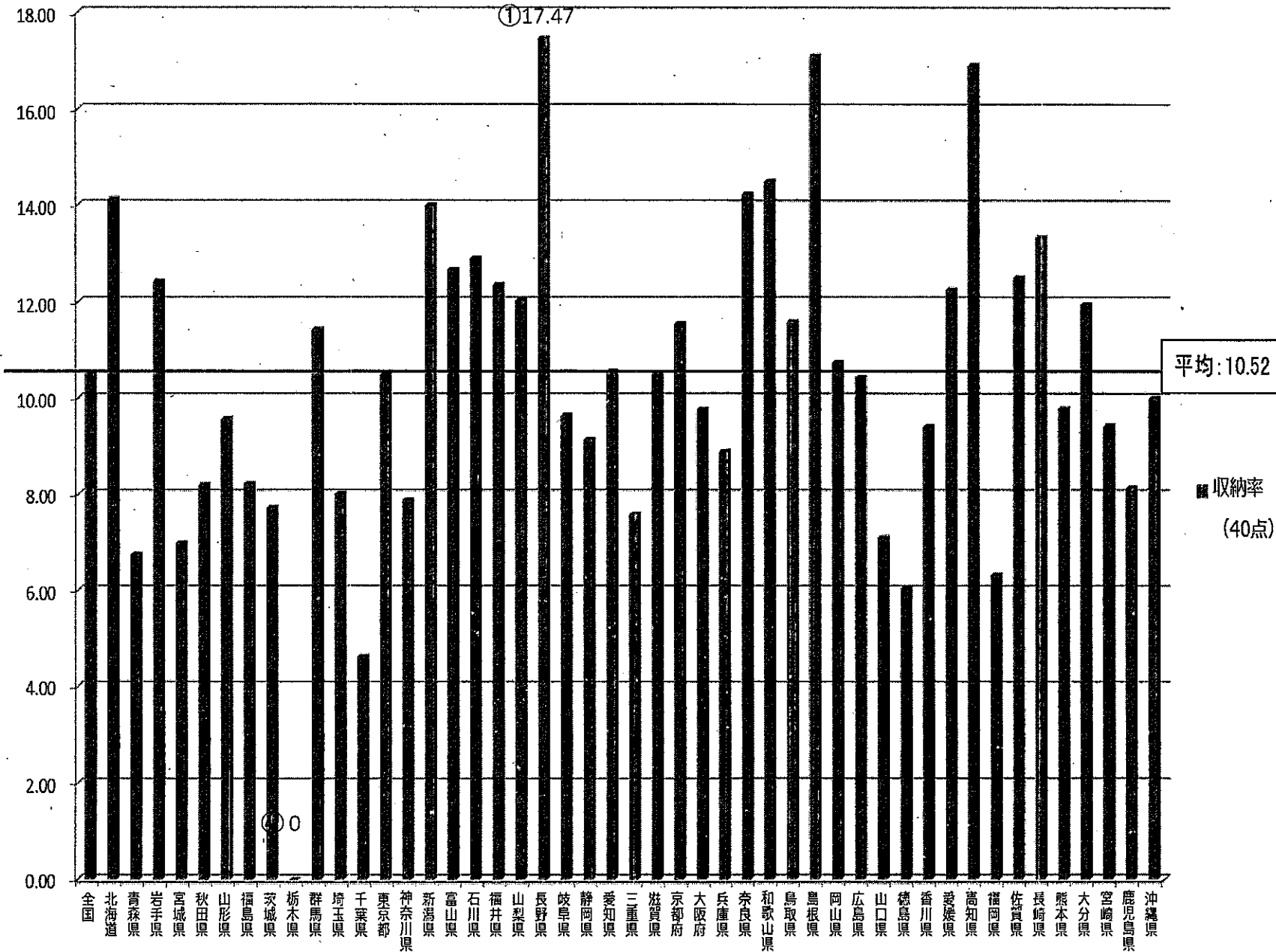
最上位都道府県  
最下位都道府県



都道府県名	得点
1 北海道	8.30
2 青森県	7.88
3 岩手県	15.33
4 宮城県	9.46
5 秋田県	11.44
6 山形県	17.49
7 福島県	9.31
8 茨城県	15.86
9 栃木県	13.24
10 群馬県	13.71
11 埼玉県	12.70
12 千葉県	14.91
13 東京都	10.02
14 神奈川県	11.85
15 新潟県	18.80
16 富山県	17.47
17 石川県	14.58
18 福井県	17.76
19 山梨県	9.37
20 長野県	11.35
21 岐阜県	13.79
22 静岡県	16.49
23 愛知県	13.56
24 三重県	8.97
25 滋賀県	15.63
26 京都府	11.50
27 大阪府	10.42
28 兵庫県	14.46
29 奈良県	6.41
30 和歌山県	13.47
31 鳥取県	12.11
32 島根県	16.16
33 岡山県	15.11
34 広島県	14.22
35 山口県	18.32
36 徳島県	12.04
37 香川県	8.76
38 愛媛県	16.50
39 高知県	11.62
40 福岡県	14.10
41 佐賀県	18.20
42 長崎県	20.86
43 熊本県	12.22
44 大分県	18.33
45 宮崎県	16.46
46 鹿児島県	17.09
47 沖縄県	13.63
全国	12.76

平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数  
(収納率関連)

最上位都道府県  
最下位都道府県

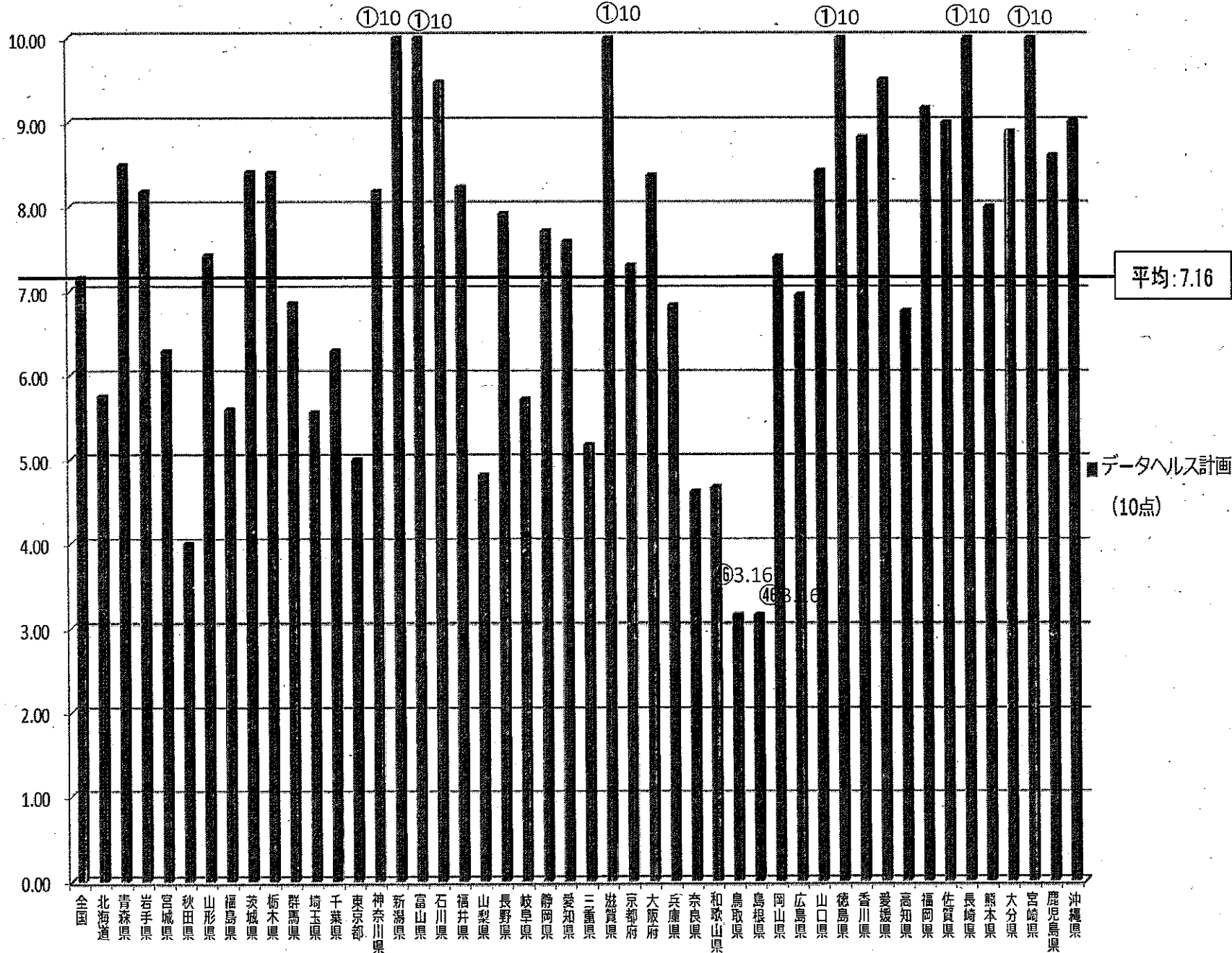


都道府県名	得点
1 北海道	14.13
2 青森県	6.75
3 岩手県	12.42
4 宮城県	7.00
5 秋田県	8.20
6 山形県	9.57
7 福島県	8.22
8 茨城県	7.73
9 栃木県	0.00
10 群馬県	11.43
11 埼玉県	8.02
12 千葉県	4.63
13 東京都	10.48
14 神奈川県	7.88
15 新潟県	14.00
16 富山県	12.67
17 石川県	12.89
18 福井県	12.35
19 山梨県	12.04
20 長野県	17.47
21 岐阜県	9.64
22 静岡県	9.14
23 愛知県	10.56
24 三重県	7.59
25 滋賀県	10.53
26 京都府	11.54
27 大阪府	9.77
28 兵庫県	8.90
29 奈良県	14.23
30 和歌山県	14.50
31 鳥取県	11.58
32 島根県	17.11
33 岡山県	10.74
34 広島県	10.43
35 山口県	7.11
36 徳島県	6.04
37 香川県	9.41
38 愛媛県	12.25
39 高知県	16.91
40 福岡県	6.33
41 佐賀県	12.50
42 長崎県	13.33
43 熊本県	9.78
44 大分県	11.94
45 宮崎県	9.42
46 鹿児島県	8.14
47 沖縄県	10.00
全国	10.52



# 平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数 (データヘルス計画関連)

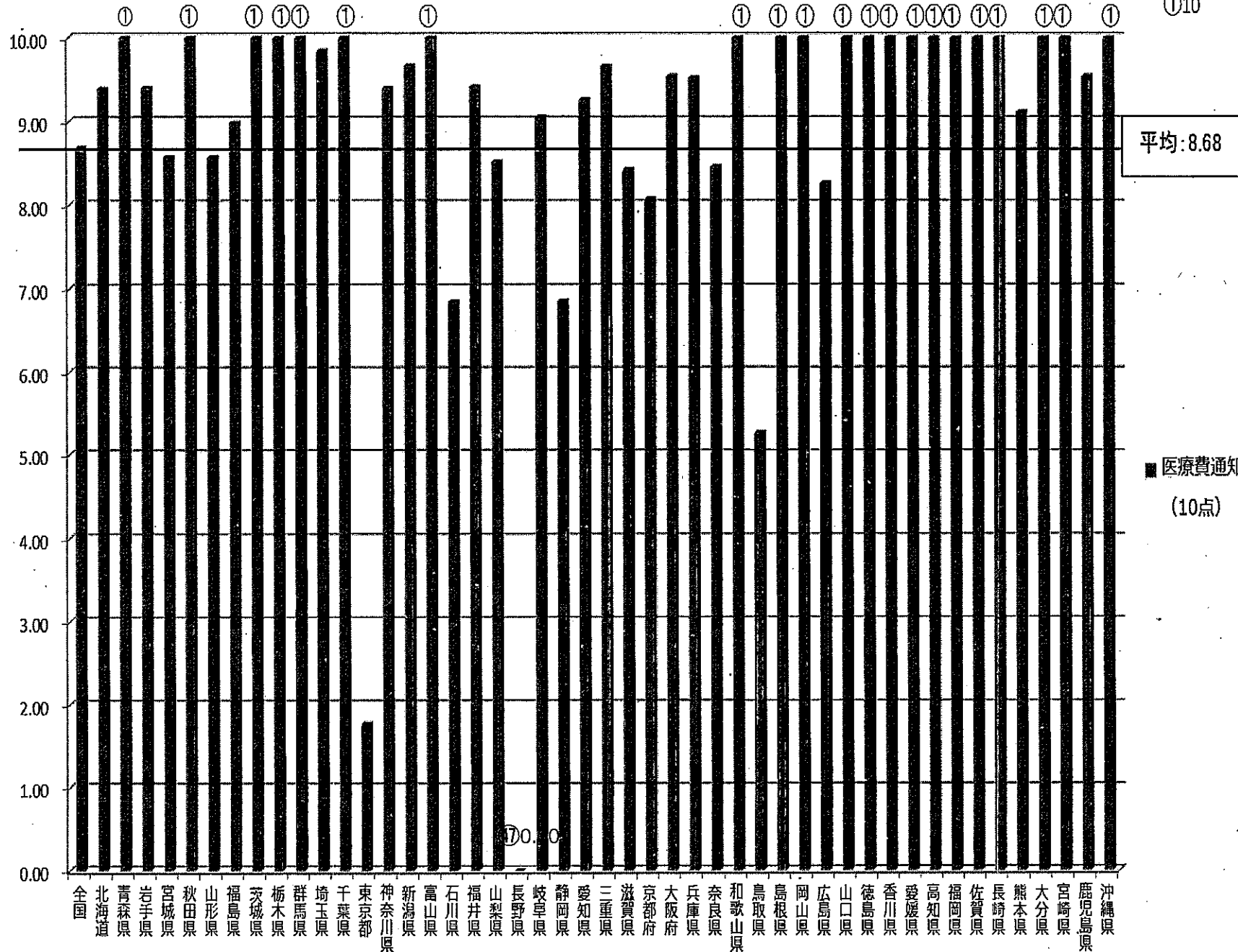
最上位都道府県  
最下位都道府県



都道府県名	得点
1 北海道	5.75
2 青森県	8.50
3 岩手県	8.18
4 宮城県	6.29
5 秋田県	4.00
6 山形県	7.43
7 福島県	5.59
8 茨城県	8.41
9 栃木県	8.40
10 群馬県	6.86
11 埼玉県	5.56
12 千葉県	6.30
13 東京都	5.00
14 神奈川県	8.18
15 新潟県	10.00
16 富山県	10.00
17 石川県	9.47
18 福井県	8.24
19 山梨県	4.81
20 長野県	7.92
21 岐阜県	5.71
22 静岡県	7.71
23 愛知県	7.59
24 三重県	5.17
25 滋賀県	10.00
26 京都府	7.31
27 大阪府	8.37
28 兵庫県	6.83
29 奈良県	4.62
30 和歌山県	4.67
31 鳥取県	3.16
32 島根県	3.16
33 岡山県	7.41
34 広島県	6.96
35 山口県	8.42
36 徳島県	10.00
37 香川県	8.82
38 愛媛県	9.50
39 高知県	6.76
40 福岡県	9.17
41 佐賀県	9.00
42 長崎県	10.00
43 熊本県	8.00
44 大分県	8.89
45 宮崎県	10.00
46 鹿児島県	8.60
47 沖縄県	9.02
全国	7.16

平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数  
(医療費通知関連)

最上位都道府県  
最下位都道府県



都道府県名	得点
1 北海道	9.39
2 青森県	10.00
3 岩手県	9.39
4 宮城県	8.57
5 秋田県	10.00
6 山形県	8.57
7 福島県	8.98
8 茨城県	10.00
9 栃木県	10.00
10 群馬県	10.00
11 埼玉県	9.84
12 千葉県	10.00
13 東京都	1.77
14 神奈川県	9.39
15 新潟県	9.67
16 富山県	10.00
17 石川県	6.84
18 福井県	9.41
19 山梨県	8.52
20 長野県	10.00
21 岐阜県	9.05
22 静岡県	6.86
23 愛知県	9.26
24 三重県	9.66
25 滋賀県	8.42
26 京都府	8.08
27 大阪府	9.53
28 兵庫県	9.51
29 奈良県	8.46
30 和歌山県	10.00
31 鳥取県	5.26
32 島根県	10.00
33 岡山県	10.00
34 広島県	8.26
35 山口県	10.00
36 徳島県	10.00
37 香川県	10.00
38 愛媛県	10.00
39 高知県	10.00
40 福岡県	10.00
41 佐賀県	10.00
42 長崎県	10.00
43 熊本県	9.11
44 大分県	10.00
45 宮崎県	9.53
46 鹿児島県	10.00
47 沖縄県	10.00
全国	8.68

# 平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数 (地域包括ケア関連)

最上位都道府県

最下位都道府県

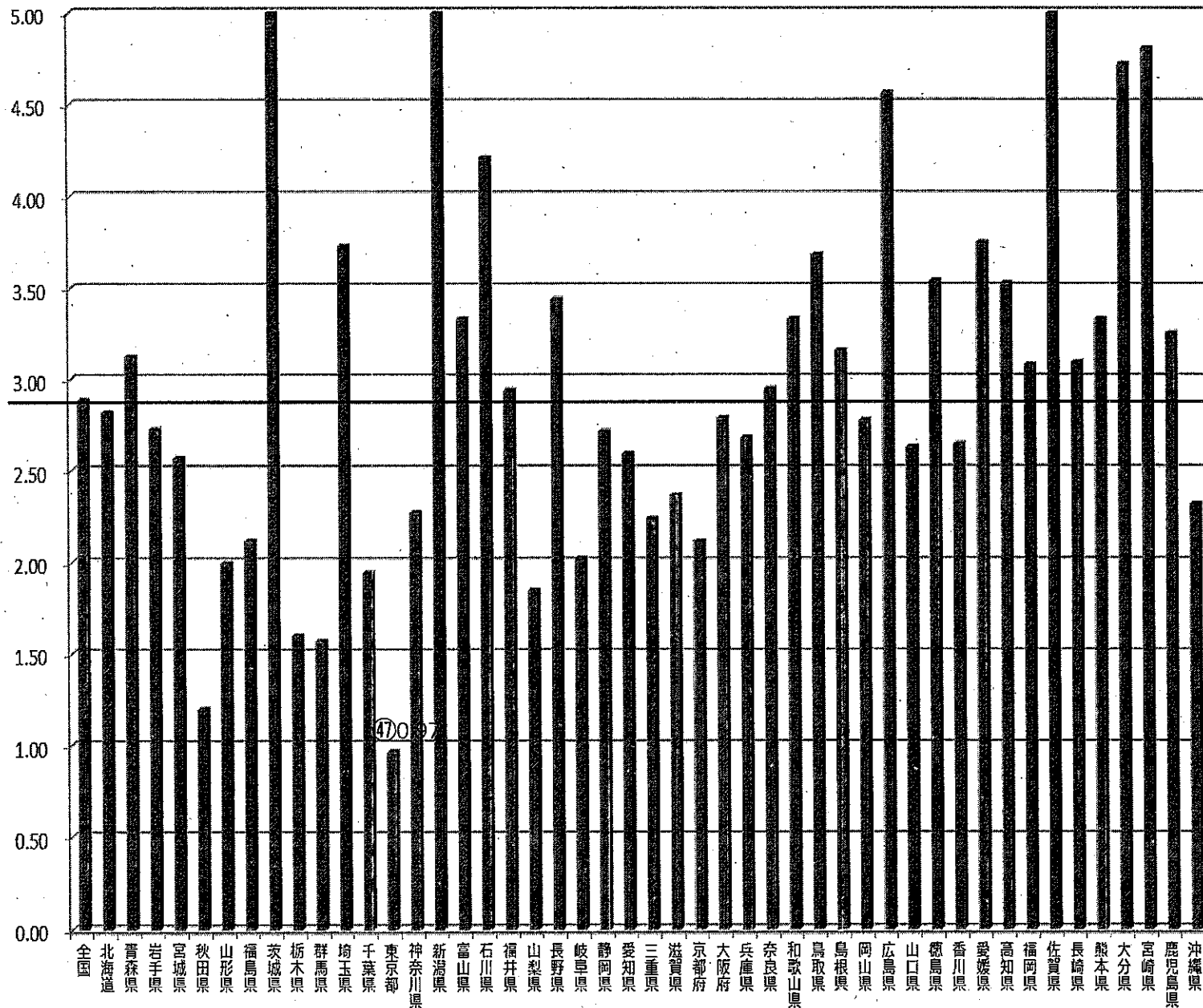
①5

①5

①5

■ 地域包括ケア  
(5点)

平均: 2.89



都道府県名	得点
1 北海道	2.82
2 青森県	3.13
3 岩手県	2.73
4 宮城県	2.57
5 秋田県	1.20
6 山形県	2.00
7 福島県	2.12
8 茨城県	5.00
9 栃木県	1.60
10 群馬県	1.57
11 埼玉県	3.73
12 千葉県	1.94
13 東京都	0.97
14 神奈川県	2.27
15 新潟県	5.00
16 富山県	3.33
17 石川県	4.21
18 福井県	2.94
19 山梨県	1.85
20 長野県	3.44
21 岐阜県	2.02
22 静岡県	2.71
23 愛知県	2.59
24 三重県	2.24
25 滋賀県	2.37
26 京都府	2.12
27 大阪府	2.79
28 兵庫県	2.68
29 奈良県	2.95
30 和歌山県	3.33
31 鳥取県	3.68
32 島根県	3.16
33 岡山県	2.78
34 広島県	4.57
35 山口県	2.63
36 徳島県	3.54
37 香川県	2.65
38 愛媛県	3.75
39 高知県	3.53
40 福岡県	3.08
41 佐賀県	5.00
42 長崎県	3.10
43 熊本県	3.33
44 大分県	4.72
45 宮崎県	4.81
46 鹿児島県	3.26
47 沖縄県	2.32
全国	2.89

# 平成28年度 都道府県別 市町村平均獲得点数 (第三者求償関連)

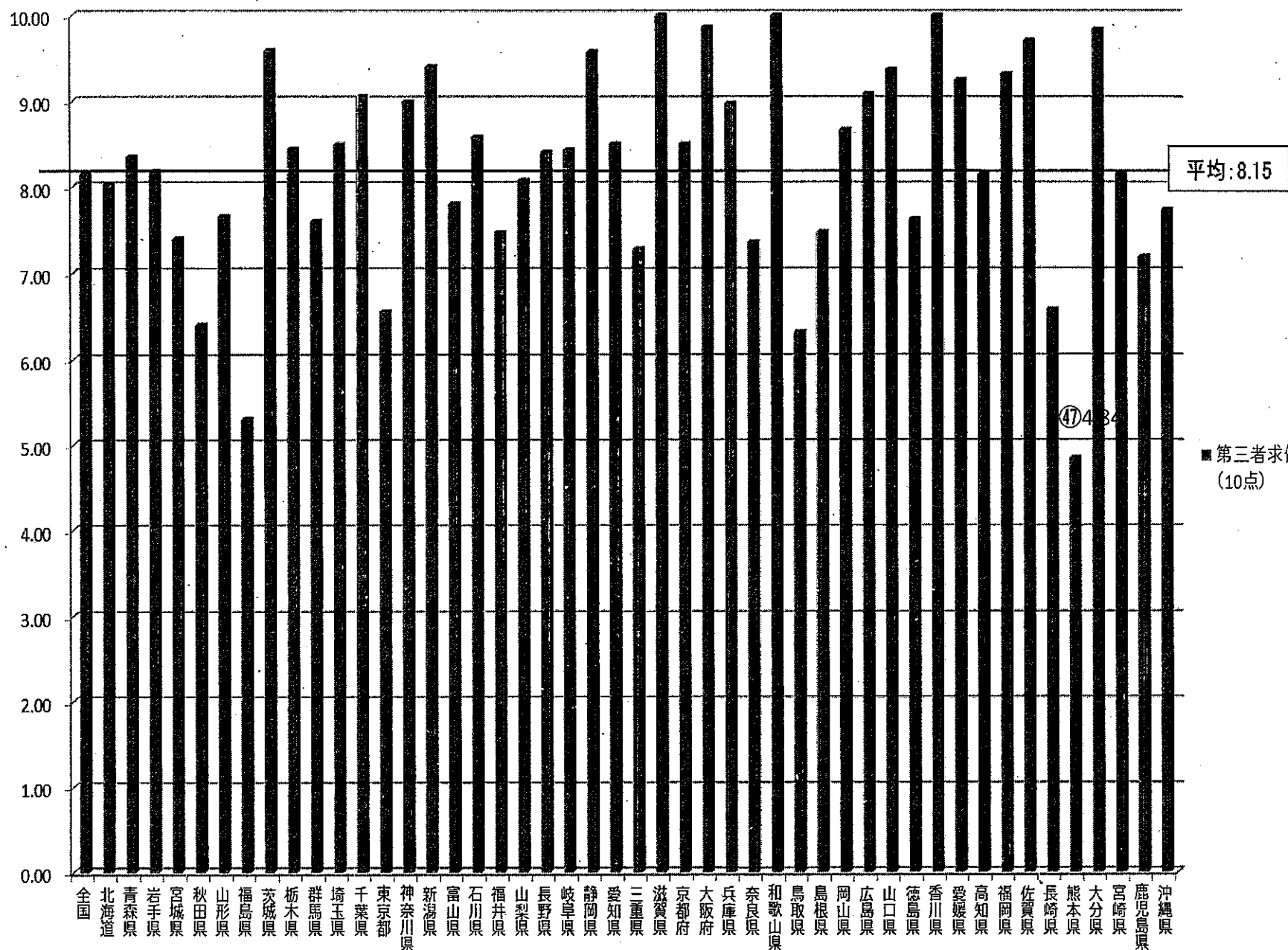
最上位都道府県

最下位都道府県

①10

①10

①10



都道府県名	得点
1 北海道	8.03
2 青森県	8.35
3 岩手県	8.18
4 宮城県	7.40
5 秋田県	6.40
6 山形県	7.66
7 福島県	5.31
8 茨城県	9.59
9 栃木県	8.44
10 群馬県	7.60
11 埼玉県	8.49
12 千葉県	9.06
13 東京都	6.55
14 神奈川県	9.00
15 新潟県	9.40
16 富山県	7.80
17 石川県	8.58
18 福井県	7.47
19 山梨県	8.07
20 長野県	8.40
21 岐阜県	8.43
22 静岡県	9.57
23 愛知県	8.50
24 三重県	7.28
25 滋賀県	10.00
26 京都府	8.50
27 大阪府	9.86
28 兵庫県	8.98
29 奈良県	7.36
30 和歌山県	10.00
31 鳥取県	6.32
32 島根県	7.47
33 岡山県	8.67
34 広島県	9.09
35 山口県	9.37
36 徳島県	7.63
37 香川県	10.00
38 愛媛県	9.25
39 高知県	8.15
40 福岡県	9.32
41 佐賀県	9.70
42 長崎県	6.57
43 熊本県	4.34
44 大分県	9.83
45 宮崎県	8.15
46 鹿児島県	7.19
47 沖縄県	7.73
全国	8.15

# 改革後の国保財政の仕組み(イメージ)

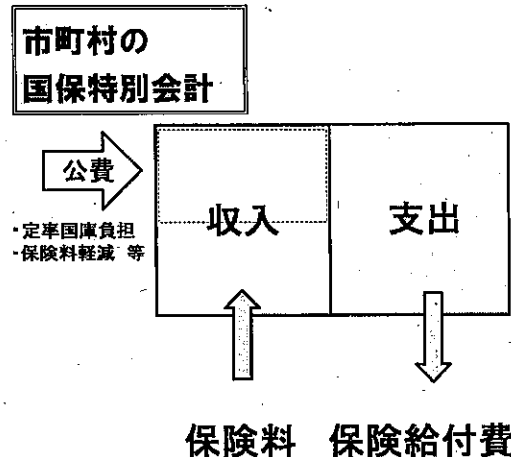
○ 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、保険給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払う(保険給付費等交付金の交付)ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理する。

※ 都道府県にも国保特別会計を設置

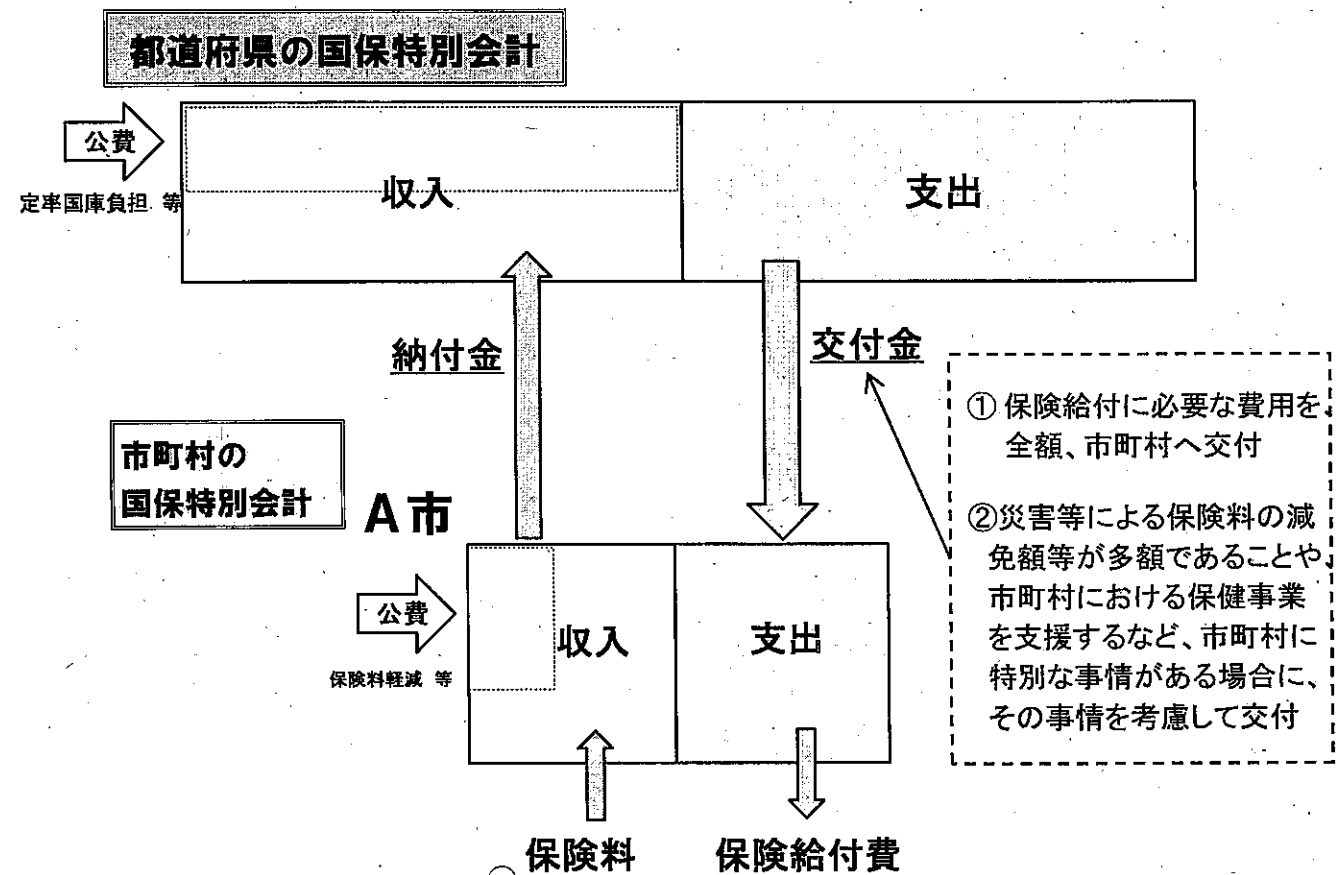
○ 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。

※ 納付金の額は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮

現行



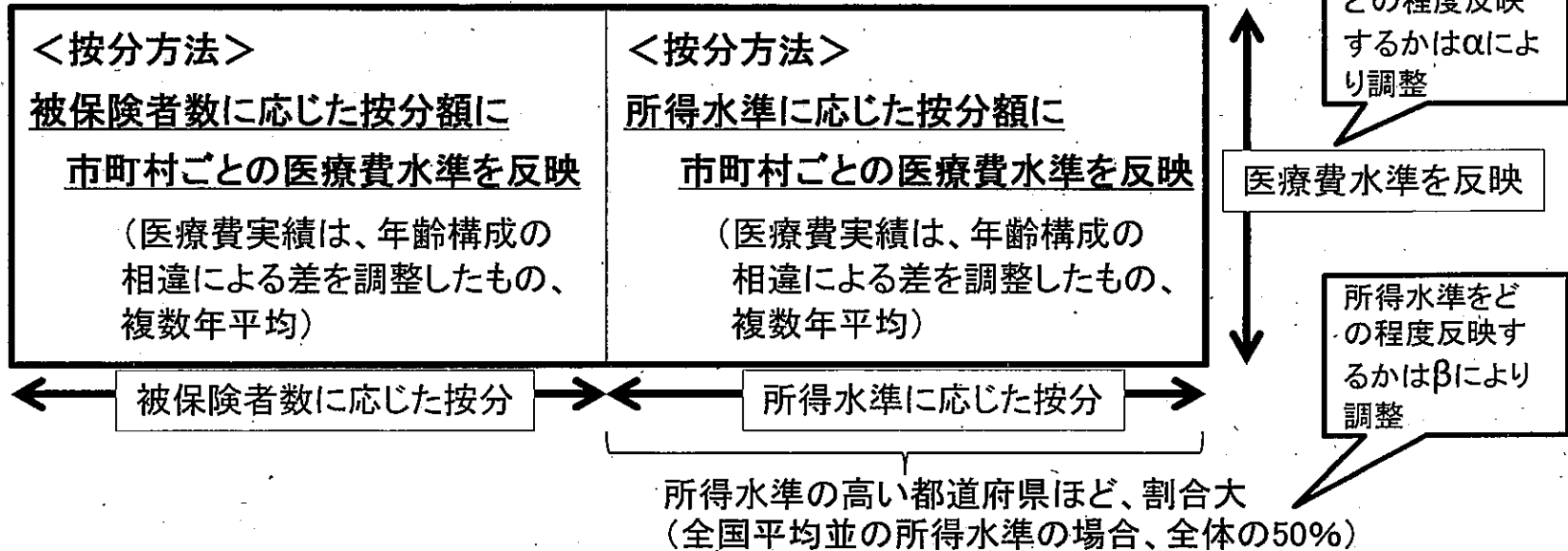
改革後



## 国保事業費納付金の市町村への配分(イメージ)

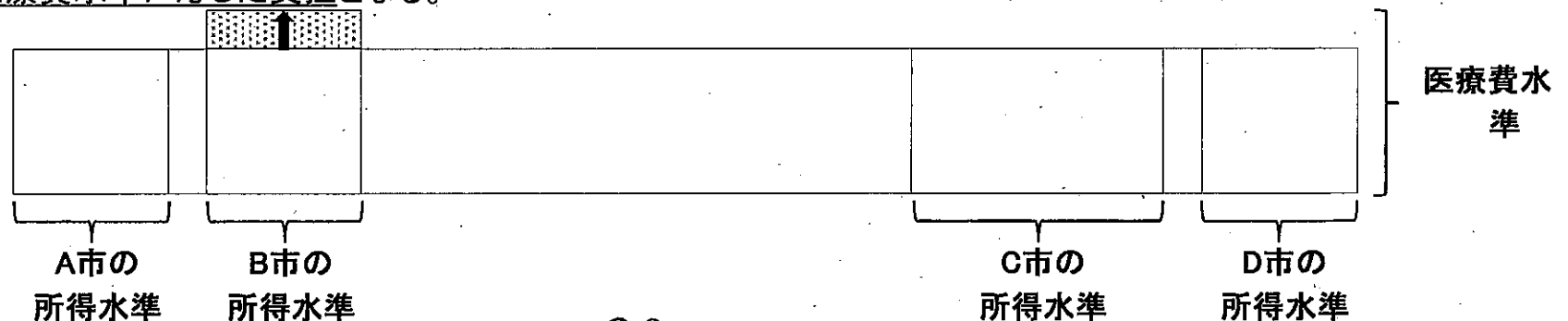
- 都道府県が、都道府県内の保険料収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町村ごとの被保険者数と所得水準で按分し、それぞれに医療費水準を反映することにより、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定

### 〈市町村の納付金額〉



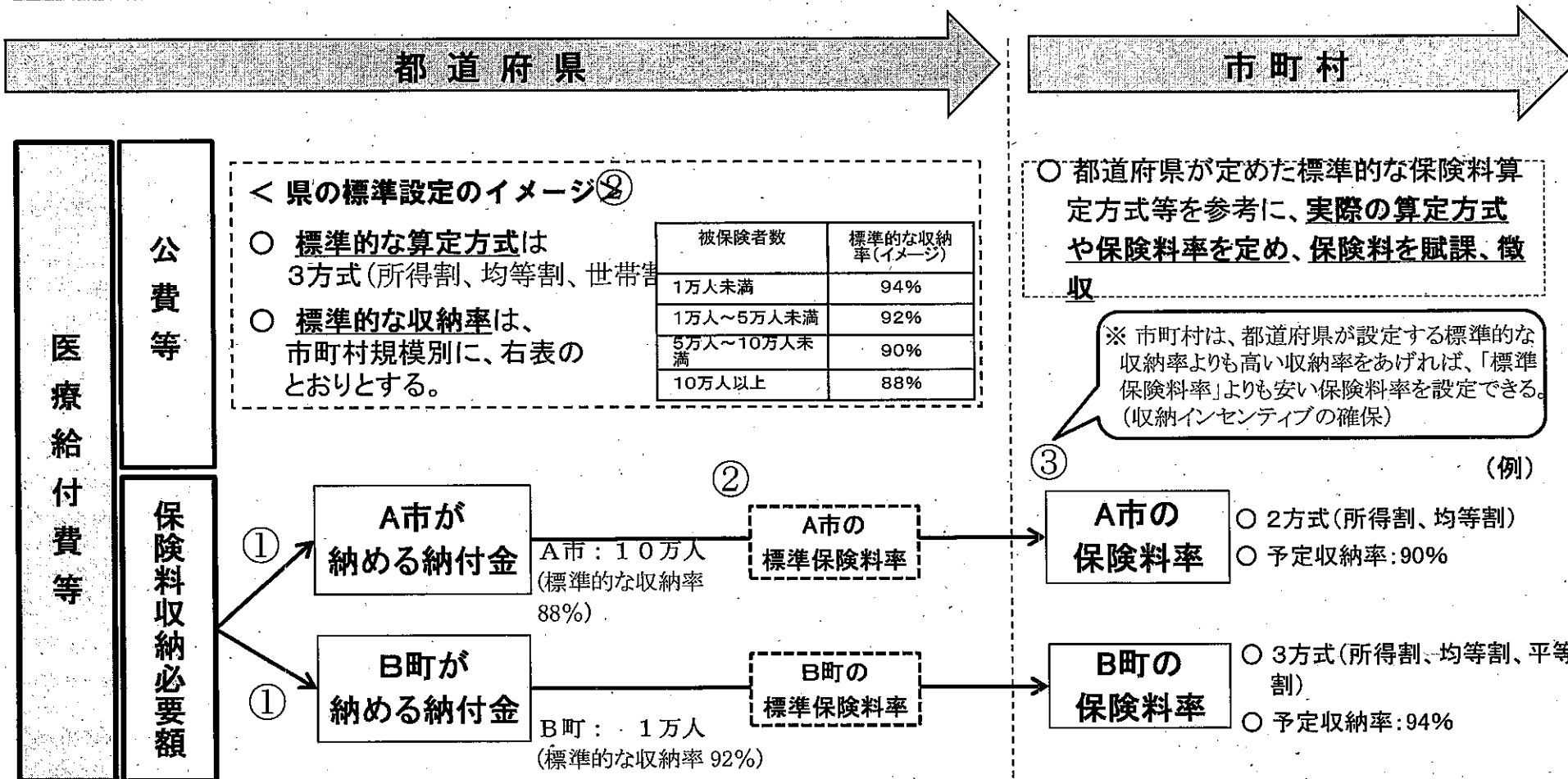
- 市町村の所得水準が同じ場合、年齢構成の差異の調整後の医療費水準が高いほど納付金の負担が大きくなり、医療費水準に応じた負担となる。

- 年齢調整後の医療費水準が同じ場合、市町村の所得水準が高いほど納付金負担が大きくなり、公平な保険料水準となる。



# 国保保険料の賦課・徴収の基本的仕組み（イメージ）

- 都道府県は、
  - ・ 医療給付費等の見込みを立て、市町村ごとの国保事業費納付金（※）の額を決定（①）
  - ※ 市町村ごとの医療費水準、所得水準を考慮
  - ・ 都道府県が設定する標準的な算定方式等に基づいて市町村ごとの標準保険料率を算定・公表（②）
- 市町村は、都道府県の示す標準保険料率等を参考に、それぞれの保険料算定方式や予定収納率に基づき、  
それぞれの保険料率を定め、保険料を賦課・徴収し、納付金を納める。（③）



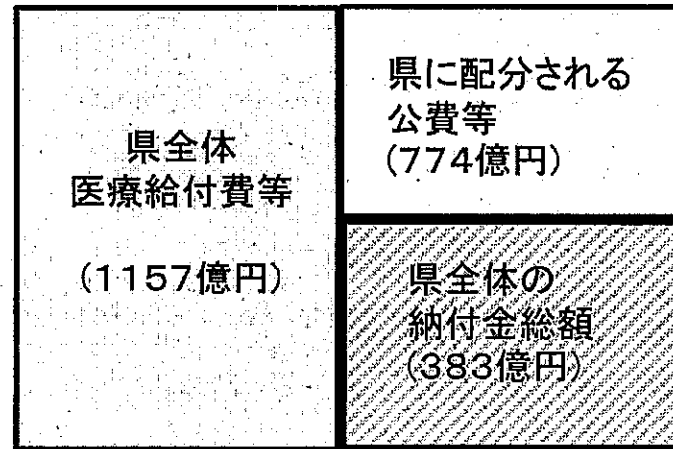


# 国保事業費納付金等の算定の流れ

## (1) 納付金総額を算出

第2回試算

※平成29年度分試算



医療分(262億円)  
後期高齢者支援分(89億円)  
介護納付金分(31億円)  
※別に退職被保険者等分(6.5億円)

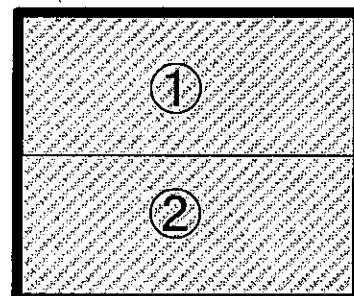
(2)

## (2) 所得水準・被保険者数に応じた按分

所得係数 $\beta$ を設定し、県全体の納付金総額を所得水準・被保険者数に応じて按分。  
※所得係数は「都道府県平均の1人あたり所得」を「全国平均の1人あたり所得」で除して算出。

(医療分  $\beta=0.996$ ) (後期高齢者支援分  $\beta=0.989$ ) (介護納付金分  $\beta=0.924$ )

※医療分(262億円)



・所得水準に応じた按分額  
130.8億円

・被保険者数に応じた按分額  
131.3億円

「所得水準に応じた按分額」:「被保険者数に応じた按分額」  
=「所得係数」:1 = 0.996:1…29年度試算(確定係数)

①

②

## 国保事業費納付金等の算定の流れ

### (3) 市町毎の納付金の額

所得水準・被保険者数に応じた按分額に、市町毎の各割合を乗じて算出したものを合算して、各市町の配分額を算定。  
なお、本県では、納付金の算定に当たって市町毎の医療費水準の差は反映しない。(α=0)

※医療分(A市参考)

$$\begin{aligned} & \text{①} \times \text{当該市町の限度額考慮後の所得の全県に占める割合} \\ & \frac{\text{A市の限度額考慮後の所得 (416.8億円)}}{\text{県全体の限度額考慮後の所得 (1,680.0億円)}} = 24.81\% \\ & 130.8\text{億円} \times 24.81\% \div 32.5\text{億円} \cdots \cdots \text{③} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{②} \times \text{当該市町の被保険者数の全県に占める割合} \\ & \text{※「被保険者数に応じた配分額」について、均等割と平等割との比率を設定。} \\ & \text{※「均等割」:「平等割」=70:30} \\ & \frac{74\text{千人 (A市)}}{299\text{千人 (県全体)}} \times 0.7 + \frac{43\text{千世帯 (A市)}}{171\text{千世帯 (県全体)}} \times 0.3 = 24.76\% \\ & 131.3\text{億円} \times 24.76\% \div 32.5\text{億円} \cdots \cdots \text{④} \end{aligned}$$

● A市の納付金基礎額  
(③+④)

$$32.5\text{億円} + 32.5\text{億円} = 65.0\text{億円}$$

(※その後前期高齢者交付金精算額など市町毎の調整額あり) ……⑤

※算定方法は、後期高齢者支援金、介護納付金も同じ

### (4) 各市町の「収納必要額」の算定

⑤に市町毎の保健事業などの費用を加え、保険者努力支援制度の交付金等を差し引いて、各市町村の「収納必要額」を算定。

$$\bigcirc \text{各市町の収納必要額} = \text{⑤} + \text{保健事業等の費用} - \text{保険者努力支援制度の交付金等} \cdots \cdots \text{⑥}$$

### (5) 市町村標準保険料率を算定

⑥を市町ごとの標準的な収納率で割り戻して、当該市町の「保険料総額」を算出した上で、それを基に市町村標準保険料率を算定。

○ 標準的な収納率は、(1)直近3か年の平均収納率が規模別目標収納率を達成している市町の標準的な収納率は、規模別目標収納率とし、(2)直近3か年の平均収納率が規模別目標収納率を達成していない市町の標準的な収納率は、直近3か年の平均収納率とする。

$$\bigcirc \text{市町の保険料総額} = \text{⑥} \div \text{標準的な収納率}$$

$$\bigcirc \text{市町村標準保険料率} \cdots \text{市町の保険料総額を基に算定}$$

## 三段階の激変緩和措置

- 財政運営責任等を都道府県へ移行する際（平成30年度）、財政改善効果を伴う追加公費の投入（1,700億円規模）が行われるため、一般的には、平成29年度から平成30年度にかけての保険料の伸びは抑制・軽減されることとなる。
- ただし、国保の財政運営の仕組みが変わる（納付金方式の導入等）ことに伴い、一部の市町村においては、被保険者の保険料負担が上昇する可能性がある。  
※ここでは「本来保険料で取るべき額」の変化に着目しており、決算補填目的等のための法定外一般会計繰入を削減したことによる変化は緩和措置の対象外



### 被保険者の保険料負担が急激に増加することを回避するための措置

#### ア) 市町村ごとの納付金の額を決定する際の配慮

- 納付金の算定にあたって、各都道府県は $\alpha$ や $\beta$ の値を設定するが、その際、各都道府県は市町村の「年齢調整後の医療費指数」の格差や29年度までに実施している保険財政共同安定化事業の拠出金の算定方式等により、激変が生じにくい $\alpha$ や $\beta'$ の値を用いることを可能とする。

#### イ) 都道府県繰入金による配慮

- ア) 納付金の算定方法の設定による激変緩和措置については、都道府県で一つの計算式を用いるため、個別の市町村についての激変緩和措置が行えるわけではない。そのため、都道府県繰入金による激変緩和措置を設け、市町村ごとの状況に応じきめ細やかに激変緩和措置を講じることが可能な仕組みを設ける。

#### ウ) 特例基金による配慮

- 施行当初においては、予め激変緩和用として積み立てる特例基金を計画的に活用することとし、当該基金を都道府県特別会計に繰り入れることで、イ) 都道府県繰入金による激変緩和措置により、他の市町村の納付金の額に大きな影響が出ないように調整を行うこととする。（H30～35）

## 三段階の激変緩和措置イメージ

### ア. 市町村ごとの納付金の額を決定する際の $\alpha$ ・ $\beta$ 等の設定による配慮

集めるべき保険料額

保険料額の急上昇

激変緩和措置

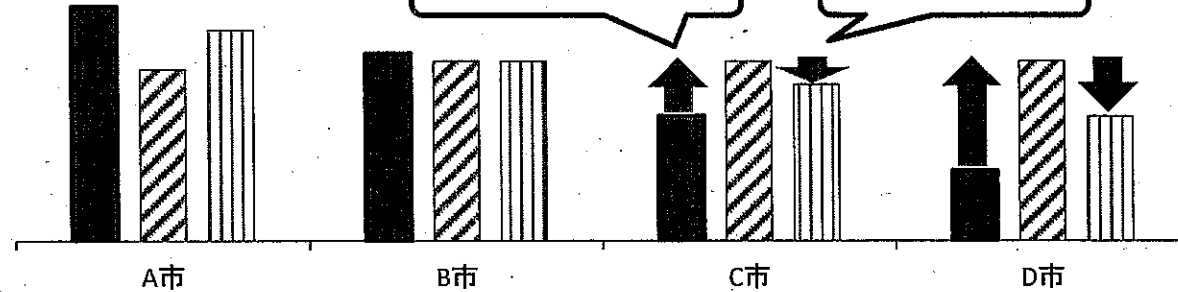
■ 平成28年度

▨ 平成30年度

(激変緩和措置を加味しない算定方式の場合)

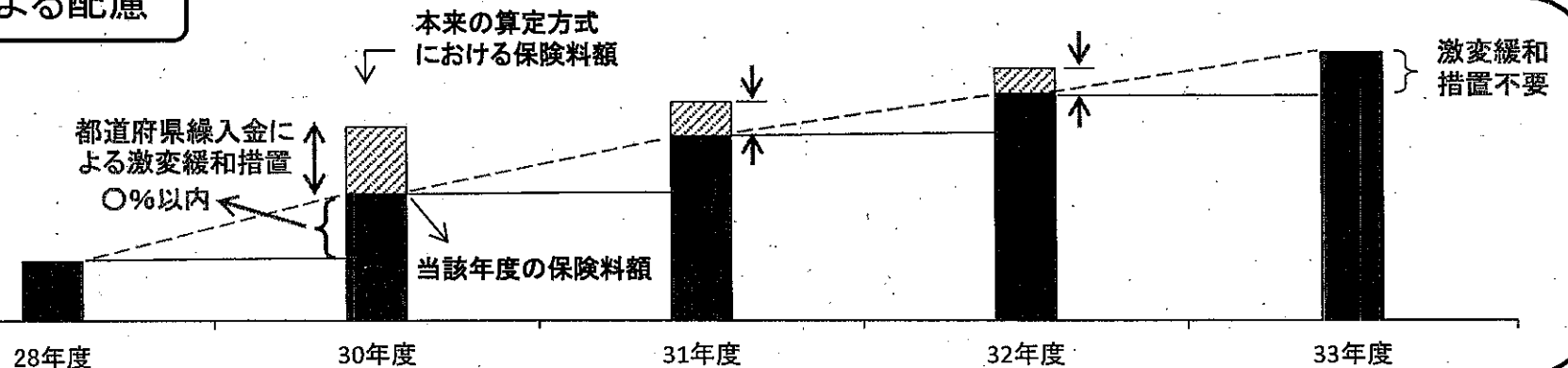
▤ 平成30年度

(激変緩和措置を加味した算定方式の場合)



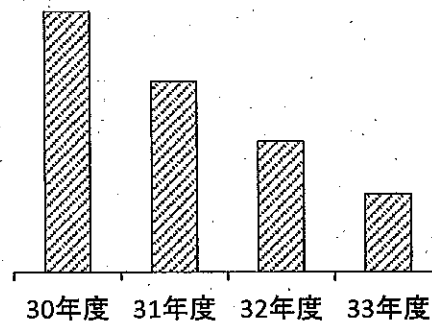
### イ. 都道府県繰入金による配慮

激変緩和丈比の基点は、平成28年度保険料決算額で固定する。都道府県は毎年度一定割合を定めて、市町村ごとに都道府県繰入金の必要を判断する。



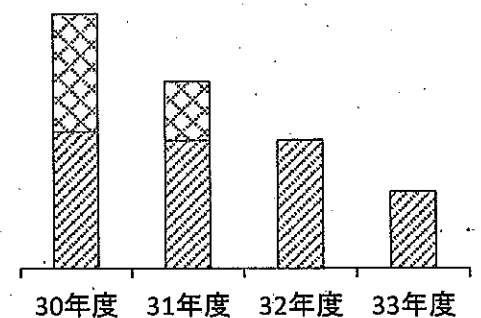
### ウ. 特例基金による配慮(平成35年度までの措置)

仮にD市のような自治体が多数あった場合、当該県において必要となる激変緩和用の都道府県繰入金総額の推移



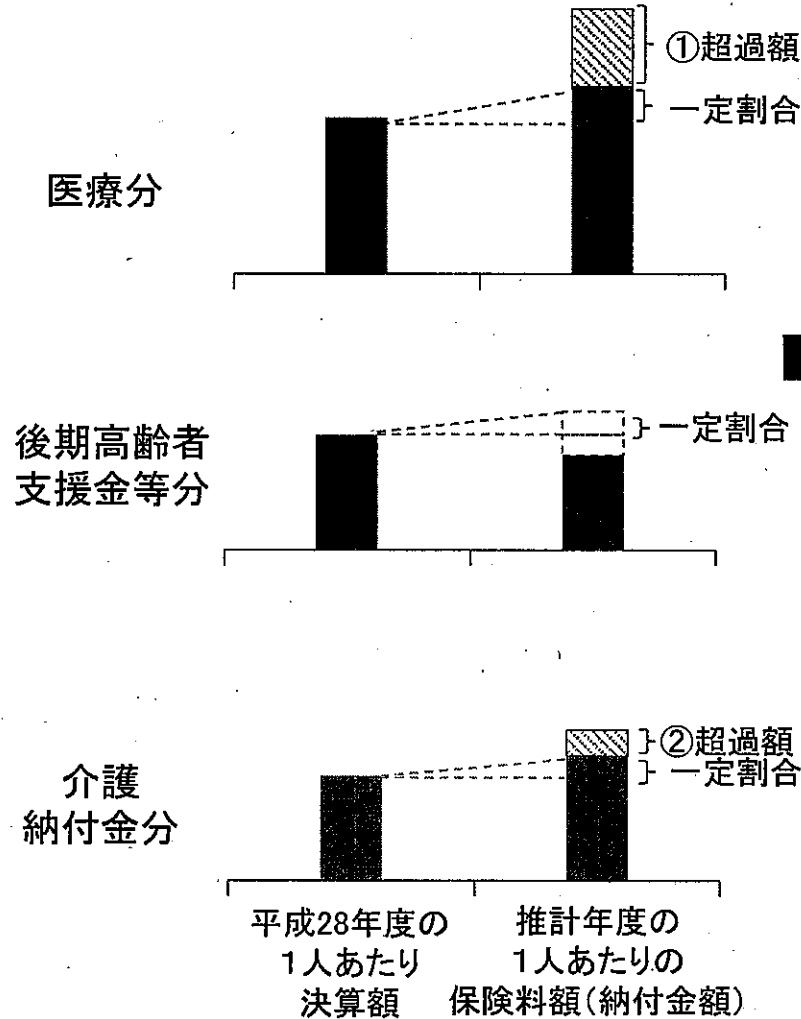
都道府県繰入金を激変緩和用として多く活用する場合、他の市町村の納付金を増加させる影響が大きいことから、激変緩和用の特例基金を活用して繰入金減少分を補填する。

また、独自に決算剰余金等の財源を特例基金に積み立てた場合には、その財源を活用して、各市町村の納付金を個別に減算することも可能。



# 激変緩和の丈比べ計算の流れ

- 1) 都道府県は、毎年度、医療分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分それぞれについて28年度からの自然増等を考慮した一定割合を定め、市町村ごとにそれぞれ1人あたりの平成28年度保険料決算額と推計年度保険料額(納付金額)の丈比べを行う。

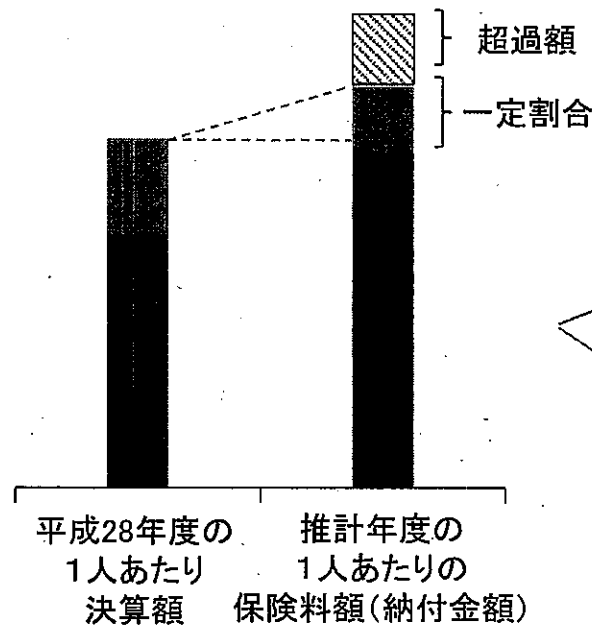


各保険料が一定割合を超過しない場合には、激変緩和措置の対象にならない。

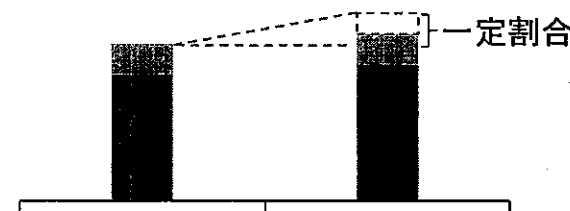
- 2) 都道府県は、毎年度、医療分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分を合算額に対する一定割合を定め、平成28年度の1人あたり保険料決算額と推計年度保険料額(納付金額)の丈比べを行う。

※対象被保険者数の違いによる影響を解消するため、一般被保険者数で1人当たり介護納付金を調整計算。

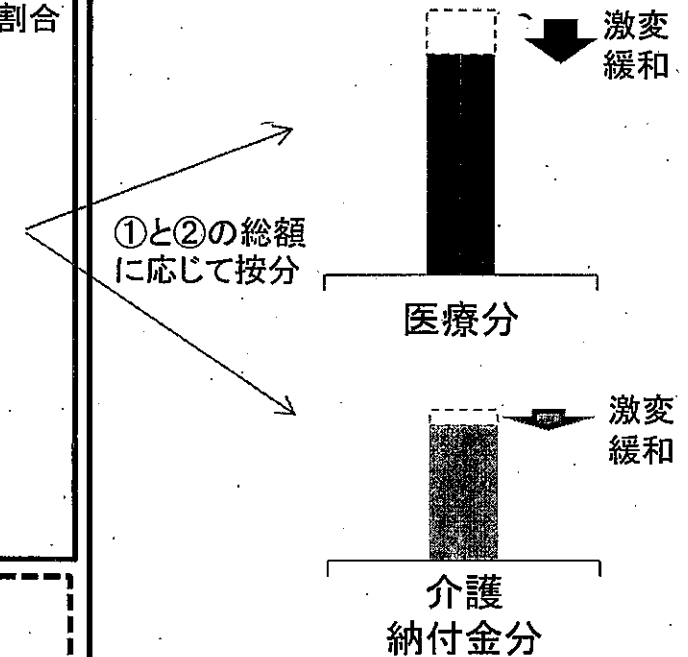
(合算額が超過する場合)



(合算額が超過しない場合)  
激変緩和の対象から除く。



- 3) 都道府県は、2)の一定割合超過額を1)から計算した超過総額に応じて比例按分し、2)の一定割合を超過しないよう、各保険料分に対する都道府県繰入金額(2号分)による激変緩和分の額を算出。



※激変緩和後であっても1)の一定割合を超えることはある。

※2)の一定割合を超過する額全額に都道府県繰入金を繰入れた結果、現状の一人当たり保険料額を下回る場合には、下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整を可能とする。

平成27年度事業年報  
(単位:億円)

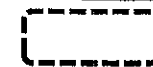
## 一般會計

国保特別会計



# 国保財政の仕組み(改革後)

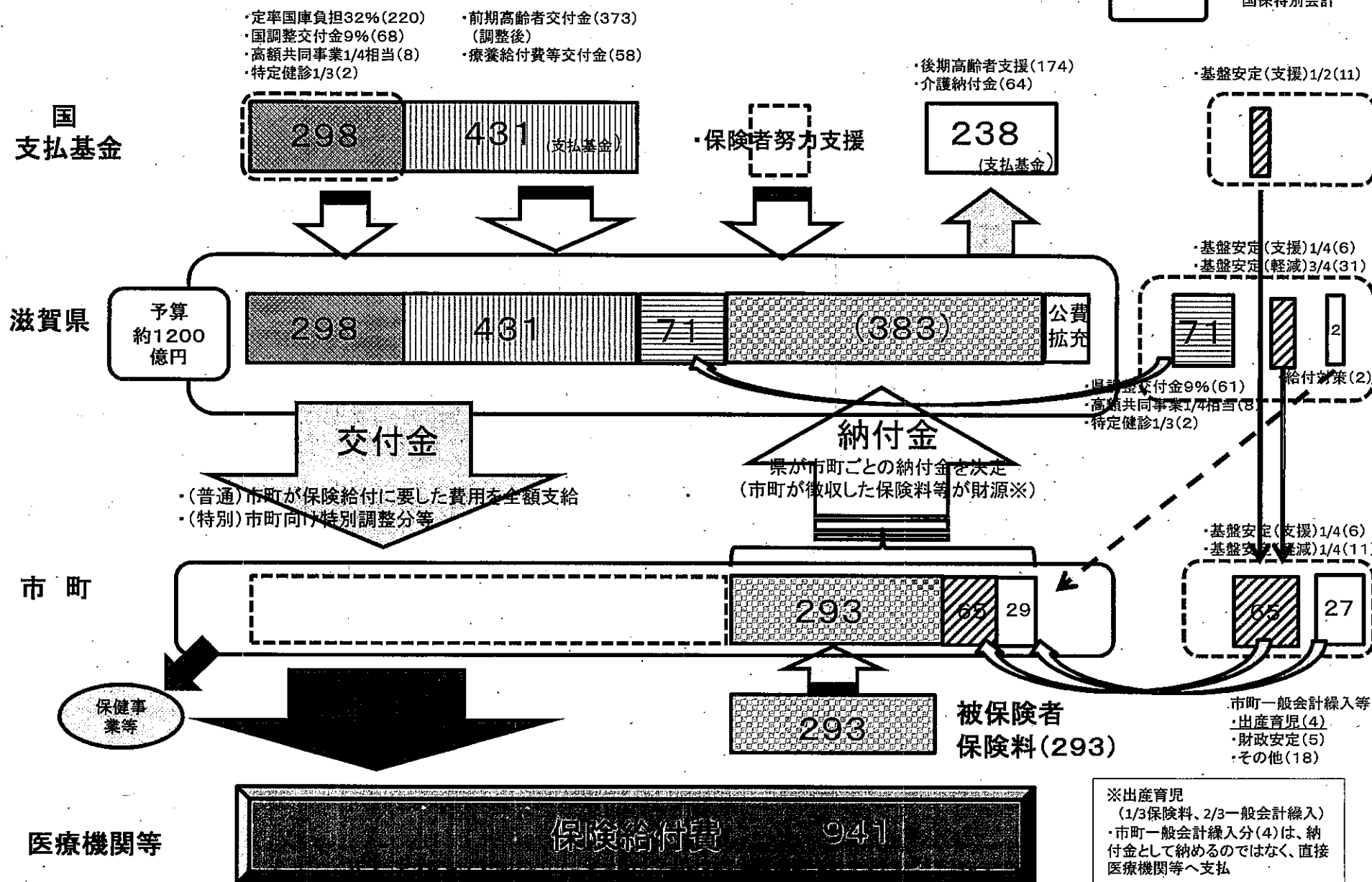
平成27年度事業年報  
(単位:億円)



一般会計



国保特別会計





# (参考) 国民健康保険の現状(本県の状況)

## 1.本県の状況

1人当たり医療費の 市町村間格差 (平成27年度)	
1 滋賀県	1.2倍
2 静岡県	1.2倍
3 富山県	1.2倍
4 大分県	1.2倍
5 福井県	1.2倍
・	
・	
・	
43 群馬県	1.9倍
44 東京都	2.0倍
45 山梨県	2.2倍
46 長野県	2.2倍
47 北海道	2.6倍

1人当たり所得の 市町村間格差 (平成27年)	
1 富山県	1.4倍
2 福井県	1.4倍
3 和歌山県	1.5倍
4 山形県	1.5倍
5 長崎県	1.5倍
・	
・	
24 滋賀県	1.9倍
・	
・	
43 沖縄県	4.6倍
44 群馬県	4.7倍
45 福島県	4.8倍
46 秋田県	6.0倍
47 北海道	16.9倍

1人当たり保険料の 市町村間格差 (平成27年度)	
1 長崎県	1.3倍
2 鳥取県	1.3倍
3 富山県	1.4倍
4 兵庫県	1.4倍
5 岩手県	1.5倍
・	
・	
8 滋賀県	1.5倍
・	
・	
43 秋田県	2.8倍
44 北海道	2.9倍
45 東京都	3.3倍
46 長野県	3.6倍

収納率(現年度分) (平成27年度) (%)	
1 島根県	95.49
2 佐賀県	94.97
3 富山県	94.64
4 長野県	94.31
5 滋賀県	94.12
・	
・	
・	
43 埼玉県	90.00
44 青森県	89.76
45 千葉県	89.53
46 栃木県	88.94
47 東京都	87.44

※福島県は対象外  
※介護納付金分含まず

## 2.県内市町の状況

1人当たり医療費 (平成27年度) (円)	
1 多賀町	397,317
2 近江八幡市	370,442
3 米原市	370,334
4 大津市	363,470
5 草津市	362,068
6 野洲市	360,193
7 日野町	359,648
8 長浜市	358,930
9 竜王町	358,237
10 甲賀市	354,093
11 守山市	350,764
12 豊郷町	348,153
13 東近江市	346,822
14 高島市	342,539
15 愛荘町	336,202
16 彦根市	333,422
17 湖南市	331,479
18 甲良町	328,510
19 栗東市	326,896
県平均	354,135

1人当たり所得 (平成27年) (万円)	
1 栗東市	83.3
2 草津市	71.5
3 竜王町	68.2
4 守山市	68.0
5 野洲市	63.6
6 大津市	62.9
7 湖南市	62.0
8 近江八幡市	59.6
9 東近江市	59.1
10 甲賀市	58.4
11 愛荘町	58.1
12 彦根市	56.9
13 長浜市	56.3
14 多賀町	55.8
15 日野町	55.0
16 米原市	54.4
17 高島市	53.5
18 豊郷町	47.3
19 甲良町	43.7
県平均	61.7

1人当たり保険料 (平成27年度) (円)	
1 栗東市	102,840
2 野洲市	95,845
3 竜王町	90,889
4 湖南市	90,375
5 彦根市	87,680
6 草津市	86,925
7 近江八幡市	86,067
8 米原市	85,332
9 大津市	84,701
10 長浜市	84,120
11 守山市	83,909
12 甲賀市	83,747
13 東近江市	83,483
14 日野町	83,124
15 愛荘町	81,213
16 高島市	80,426
17 多賀町	75,472
18 甲良町	74,029
19 豊郷町	70,084
県平均	85,864

収納率(現年度分) (平成27年度) (%)	
1 多賀町	99.01
2 竜王町	97.02
3 日野町	95.86
4 東近江市	95.23
5 甲賀市	95.02
6 野洲市	94.84
7 米原市	94.75
8 近江八幡市	94.70
9 豊郷町	94.67
10 愛荘町	94.57
11 彦根市	94.53
12 長浜市	94.32
13 高島市	94.23
14 湖南市	94.19
15 大津市	93.85
16 守山市	93.55
17 甲良町	93.23
18 草津市	92.31
19 栗東市	91.63
県内格差	7.38ポイント差

出典: 国民健康保険事業年報

出典: 国民健康保険実態調査

※介護納付金分含まず  
出典: 国民健康保険事業年報

出典: 国民健康保険事業年報

(参考) 平成29年度市町の保険料率

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 円	平等割 円	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 円	平等割 円	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 円	平等割 円
大津市	7.50	0.00	27,600	19,200	2.40	0.00	8,700	6,000	1.90	0.00	8,700	4,500
彦根市	7.20	0.00	27,300	20,600	2.45	0.00	8,900	6,500	2.10	0.00	9,700	5,100
長浜市	7.20	0.00	25,700	20,200	2.50	0.00	8,800	6,900	2.40	0.00	10,900	5,800
近江八幡市	7.10	0.00	26,800	20,400	2.63	0.00	9,000	7,400	2.26	0.00	8,700	4,800
東近江市	7.20	0.00	27,200	22,000	2.10	0.00	8,200	6,400	1.80	0.00	9,300	4,900
草津市	6.00	0.00	25,100	17,900	2.50	0.00	9,300	7,500	2.30	0.00	12,400	6,800
守山市	6.20	0.00	25,500	18,700	1.80	0.00	7,600	5,700	2.30	0.00	10,600	5,600
栗東市	7.84	0.00	31,700	28,300	2.10	0.00	8,150	7,500	1.75	0.00	8,950	5,250
野洲市	7.35	0.00	29,500	26,500	1.90	0.00	7,400	6,100	2.21	0.00	9,900	5,500
湖南市	7.10	0.00	27,000	21,900	2.10	0.00	7,500	6,300	2.00	0.00	9,600	4,800
甲賀市	6.80	0.00	23,600	20,000	2.40	0.00	7,500	6,300	2.10	0.00	9,600	6,600
日野町	6.70	19.30	22,800	21,400	1.80	5.10	6,000	5,600	1.35	7.10	9,000	5,100
竜王町	6.20	27.00	27,200	27,700	1.10	5.00	5,100	5,200	1.50	2.00	8,900	6,000
愛荘町	6.80	0.00	23,000	21,500	2.60	0.00	9,000	8,000	2.20	0.00	9,000	6,500
豊郷町	5.80	21.00	21,000	18,000	2.00	6.00	9,000	6,000	2.60	8.00	8,000	7,000
甲良町	5.80	20.00	22,000	18,000	2.80	10.00	10,000	9,000	2.00	4.20	10,000	6,000
多賀町	5.20	13.00	22,000	20,000	2.00	4.50	8,000	7,300	1.50	4.50	8,500	5,600
米原市	6.90	0.00	26,900	21,600	2.80	0.00	9,000	7,200	2.00	0.00	9,200	5,000
高島市	7.90	0.00	26,800	21,400	2.60	0.00	8,600	6,800	2.40	0.00	11,000	6,000

